

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月29日
【事業年度】	平成26年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ） (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 (Chief Executive Officer) アラン・フラダン (Alain Fradin)
【本店の所在の場所】	フランス、ストラスブール67000、リュ・デュ・ワッケン34 (34 rue du Wacken - 67000 Strasbourg, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三 原 秀 哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 下 田 真依子 弁護士 川 口 裕 貴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月29日提出の有価証券報告書（事業年度自平成26年1月1日至平成26年12月31日）（平成27年7月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書により訂正済）の記載事項の一部を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 本国における法制等の概要

1 会社制度等の概要

（1）提出会社の属する国・州等における会社制度

（2）提出会社の定款等に規定する制度

第2 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第3 事業の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 提出会社の状況

1 株式等の状況

（3）発行済株式総数及び資本金の推移

（5）大株主の状況

4 役員の状況

5 コーポレート・ガバナンスの状況等

（1）コーポレート・ガバナンスの状況

第6 経理の状況

1 財務書類

3 その他

4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

第一部 【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

<訂正前>

<前略>

株主

<中略>

株主は株式会社において最高の権限を有する。株主は、とりわけ、株主総会を通じて、取締役及び法定監査人 (commissaires aux comptes) の選任、配当の宣言及び財務書類の承認を行い、会社の解散又は清算及び株式資本の額の変更その他の定款の変更を決定を行うことができる。

<後略>

<訂正後>

<前略>

株主

<中略>

株主は株式会社において最高の権限を有する。株主は、とりわけ、株主総会を通じて、取締役及び法定監査人 (commissaires aux comptes) の選任、配当の宣言及び財務書類の承認を行い、会社の解散又は清算及び株式資本の額の変更その他の定款の変更の決定を行うことができる。

<後略>

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

<訂正前>

<前略>

株主総会

<中略>

株式資本は普通株式によって構成されていることから一定の例外を除き原則として各株式につき1票の議決権が付与されている(一定の状況下において一時的に議決権が剥奪される株式を除く)。二倍議決権は存在しない。

さらに、定款においては、宣言の閾値の規定はない。当行の資本は払戻しされない。

<後略>

<訂正後>

<前略>

株主総会

<中略>

株式資本は普通株式によって構成されていることから一定の例外を除き原則として各株式につき1票の議決権が付与されている(一定の状況下において一時的に議決権が剥奪される株式を除く)。二倍議決権は存在しない。

<後略>

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

< 訂正前 >

< 前略 >

(1) BFCMグループ(連結ベース)

< 中略 >

損益計算書 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示) (注1)	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日 (修正再表示) (注2)	2011年 12月31日	2010年 12月31日
銀行業務純益	8,456	8,358	8,445	8,159	7,740	7,753	8,481
営業総利益	3,206	3,213	3,247	3,019	2,838	2,818	3,570
営業利益	2,458	2,269	2,282	2,057	1,503	1,482	2,356
税引前当期純利益	2,525	2,295	2,300	1,910	1,637	1,590	2,355
法人税	-824	-811	-816	-711	-552	-541	-604
当期純利益	1,701	1,484	1,484	1,200	1,086	1,050	1,751
非支配持分利益	317	273	273	270	233	233	346
当グループに帰属する当期純利益	1,384	1,211	1,211	930	852	817	1,405

< 中略 >

(注2)

Banco Popular Españolへの長期持分投資の会計処理 - 誤謬の訂正

< 中略 >

	修正再表示の影響
売却可能金融資産	-248
持分法適用会社への投資	+388
株主資本 - 当グループ帰属分	+140
連結剰余金	+82
未実現又は繰延損益	+43
当期純利益	+14

< 中略 >

(2) BFCM (非連結ベース)

最近の 5 会計年度の財務成績 - フランスのGAAP

12月31日現在 / 12月31日終了年度					
(単位 : ユーロ)	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
1. 資本金					
a) 資本金	1,573,379,650	1,329,256,700	1,326,630,650	1,324,813,250	1,302,192,250
b) 発行済普通株式数	31,467,593 ⁽⁹⁾	26,585,134 ⁽⁷⁾	26,532,613 ⁽⁵⁾	26,496,265 ⁽³⁾	26,043,845
c) 株式の額面価額	50	50	50	50	50
d) 発行済 (無議決権) 優先株式数	-	-	-	-	-
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	358,072,278	383,360,601	613,947,146	374,735,749	222,520,611
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	379,019,568	220,719,959	404,393,724	485,783,259	284,102,041
c) 法人税 ⁽¹⁾	-44,913,762	-34,921,390	-14,371,910	-41,469,791	-11,742,875
d) 利益分配	80,817	91,347	62,577	120,990	93,768
e) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	371,064,805	311,481,573	649,396,490	289,765,322	302,074,929
f) 分配利益	<u>130,590,510</u>	130,116,947	70,263,445	52,463,199	0
3. 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後・減価償却、償却及び引当金控除前の利益	13.47	9.61	15.78	19.89	11.36
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	11.79	11.72	24.48	10.94	11.60
c) 一株当たり配当	<u>4.15</u>	4.90 ⁽⁸⁾ 2.04 ⁽⁸⁾	2.65 ⁽⁶⁾ 1.33 ⁽⁶⁾	2.00 ⁽⁴⁾ 0.83 ⁽⁴⁾	<u>0</u>
4. 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	27	27	27	26	27
b) 給与費用	<u>5,711,747</u>	5,641,794	5,328,751	4,859,236	7,300,520
c) 従業員給付 (社会保障、給付制度)	<u>2,403,577</u>	2,381,797	2,281,965	2,004,644	2,567,885
5. 資産合計	171,384,548,514	168,538,419,437	162,382,198,774	176,206,365,535	145,528,978,187

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

(1) BFCMグループ (連結ベース)

< 中略 >

損益計算書 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示) (注1)	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日 (修正再表示) (注2)	2011年 12月31日	2010年 12月31日
銀行業務純益	8,456	8,358	8,445	8,159	7,740	7,753	8,481
営業総利益	3,206	3,213	3,247	3,019	2,838	2,818	3,570
営業利益	2,458	2,269	2,282	2,057	1,503	1,482	2,356
税引前当期純利 益	2,525	2,295	2,300	1,910	1,637	1,590	2,355
法人税	-824	-811	-816	-711	-552	-541	-604
当期純利益	1,701	1,484	1,484	1,200	1,086	1,050	1,751
非支配持分に帰 属する当期純利 益	317	273	273	270	233	233	346
当グループに帰 属する当期純利 益	1,384	1,211	1,211	930	852	817	1,405

< 中略 >

(注2)

Banco Popular Españolへの長期持分投資の会計処理 - 誤謬の訂正

< 中略 >

	修正再表示の影響
売却可能金融資産	-248
持分法適用会社への投資	+388
株主資本 - 当グループ帰属分	+140
連結剰余金	+82
未実現又は繰延損益	+43
当期純利益	+14

< 中略 >

(2) BFCM (非連結ベース)

最近の 5 会計年度の財務成績 - フランスのGAAP

12月31日現在 / 12月31日終了年度					
(単位 : ユーロ)	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
1. 資本金					
a) 資本金	1,573,379,650	1,329,256,700	1,326,630,650	1,324,813,250	1,302,192,250
b) 発行済普通株式数	31,467,593 ⁽⁹⁾	26,585,134 ⁽⁷⁾	26,532,613 ⁽⁵⁾	26,496,265 ⁽³⁾	26,043,845
c) 株式の額面価額	50	50	50	50	50
d) 発行済 (無議決権) 優先株式数	-	-	-	-	-
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	358,072,278	383,360,601	613,947,146	374,735,749	222,520,611
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	379,019,568	220,719,959	404,393,724	485,783,259	284,102,041
c) 法人税 ⁽¹⁾	-44,913,762	-34,921,390	-14,371,910	-41,469,791	-11,742,875
d) 利益分配	80,817	91,347	62,577	120,990	93,768
e) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	371,064,805	311,481,573	649,396,490	289,765,322	302,074,929
f) 分配利益	<u>130,590,511</u>	130,116,947	70,263,445	52,463,199	0
3. 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後・減価償却、償却及び引当金控除前の利益	13.47	9.61	15.78	19.89	11.36
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	11.79	11.72	24.48	10.94	11.60
c) 一株当たり配当	<u>4.15</u>	4.90 ⁽⁸⁾ 2.04 ⁽⁸⁾	2.65 ⁽⁶⁾ 1.33 ⁽⁶⁾	2.00 ⁽⁴⁾ 0.83 ⁽⁴⁾	<u>0.00</u>
4. 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	27	27	27	26	27
b) 給与費用	<u>5,711,748</u>	5,641,794	5,328,751	4,859,236	7,300,520
c) 従業員給付 (社会保障、給付制度)	<u>2,403,578</u>	2,381,797	2,281,965	2,004,644	2,567,885
5. 資産合計	171,384,548,514	168,538,419,437	162,382,198,774	176,206,365,535	145,528,978,187

< 後略 >

3【事業の内容】

<訂正前>

<前略>

CM11-CICグループのパーゼル 支払能力比率

下記の表で示された数値はBFCMグループを含むCM11-CICグループ全体に関するものである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日 (CM11-CIC グループ)	2013年 12月31日 (CM11-CIC グループ)	2012年 12月31日 (CM11-CIC グループ)	2011年 12月31日 (CM10-CIC グループ)	2010年 12月31日 (CM5-CIC グループ)
自己資本	23,332	22,646	21,838	21,541	19,407
支払能力比率(注) (最低必要資本を含む。)	17.5%	14.6%	14.1%	11.0%	10.8%
Tier 1 比率	14.4%	14.6%	14.1%	11.0%	10.8%

(注) 必要資本 = リスク加重資産 × 8 %

支払能力比率 = 自己資本 ÷ リスク加重資産

支払能力比率は 8 % を下回らないものとする。2010年、2011年、2012年、2013年及び2014年の各12月31日現在において、自己資本比率は遵守されている。

<中略>

本グループの事業分野、主要な子会社及び活動

本グループの中心的事業であるリテール・バンキング部門

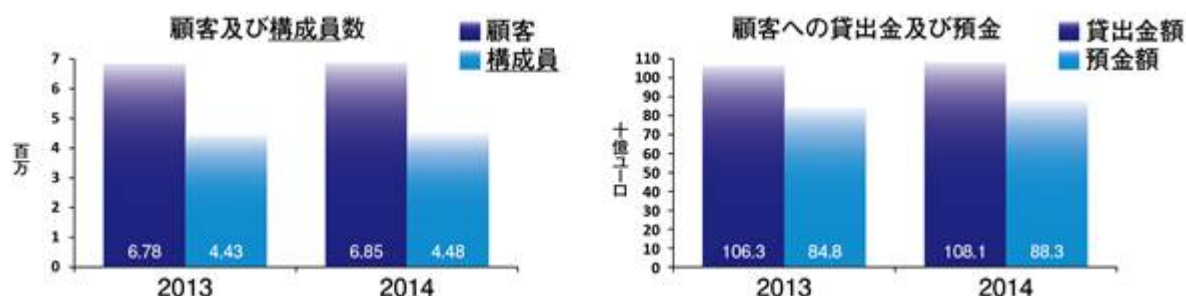
リテール・バンキング部門は、CM11グループの中心的事業で、CM11グループの純利益の70%を占めている。クレディ・ミュチュエル¹の当地元相互金庫及びCICの銀行ネットワーク並びにイル・ド・フランスにおけるCICのネットワーク、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル、CIC・イベルバンク(CIC Iberbanco)、ドイツ及びスペインにおけるタルゴバンクの支店、コフィディ・パルティシパシオン(Cofidis Participation)、バンク・カジノ及びネットワークがその商品を販売している全ての専門的な活動(保険仲介、設備リース及び買取りオプション付きリース、不動産リース、ファクタリング、資金管理、従業員貯蓄、電話、リモート監視及び不動産販売)を含む。

<中略>

CM11グループのリテール・バンキング・ネットワーク

CM11の銀行ネットワーク

<中略>



<中略>

消費者金融

コフィディ・グループ

<中略>

- 欧州のオンライン金融専門会社であり、フランス、ベルギー、イタリア、スペイン、ポルトガル、チェコ共和国、ハンガリー及びスロバキアで事業を行っているコフィディ

<中略>

ファクタリング及び債権の管理

CM-CIC・ファクトールは、顧客及び納入業者勘定に係る管理及び資金調達を専門としたCM11グループの子会社である。CM-CIC・ファクトールは、公開された売掛債権のファクタリング及び譲渡手段の商品ラインにより、フランス内外の企業に短期の資金調達を行っている。

<中略>

- 購入債券が23%増加し、263億ユーロとなった。

< 中略 >

資金管理及び従業員貯蓄

CM-CIC・アセット・マネジメント

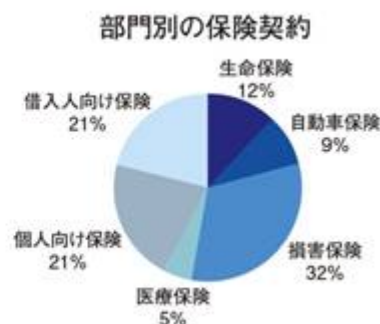
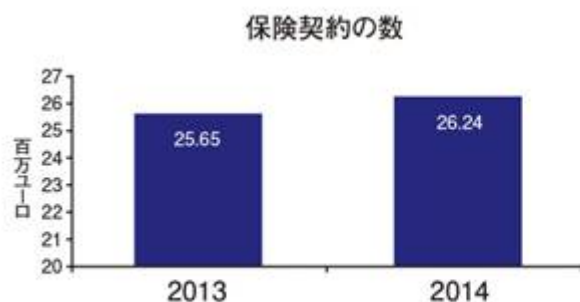
< 中略 >

CM-CIC・アセット・マネジメントは、ますます規制の厳しい法的環境に対応し、適応することもできた。AMFIは、2014年7月8日に行われたAIFMの承認の付与をもって、行われた業務を承認した。

< 中略 >

本グループの第2の事業分野である保険部門

< 中略 >



< 中略 >

資本市場部門

< 中略 >

株式市場の仲介

< 中略 >

2014年において、コーポレート部門は33の債券発行に参加し、そのうち22件については事務幹事会社としての参加であった。かかる債券発行のうち、CM-CIC・セキュリティーズは、特にNGE、MGIクチエ (MGI Coutier)、アルビオマ (Albioma) 及びカンパニー・デザルプ (Compagnie des Alpes) の私募 (Euro PP) も遂行し、アシシステム (Assystem) の永久転換社債の発行も行った。株式資本市場チームは6件の新規株式公開 (クロスジェクト (Crossject)、オンコデザイン (Oncodesgin)、フェルマンタル (Fermentalg)、セルジュ・フェラーリ・グループ (Serge Ferrari Group)、ヴィジアティブ (Visiativ) 及びユーロネクスト (Euronext))、プジョー (Peugeot) 及びユーロシク (Eurosic) の2件の増資、並びにヴィジヨドン (Visiodent) の公募を遂行した。

< 中略 >

プライベート・バンキング部門

< 中略 >

CIC・バンク・プリヴェ

フランスの50超の都市に345名の従業員を擁するCIC・バンク・プリヴェは、富裕層及びシニア・エグゼクティブについて、新規の株主の受入、買収及び同族会社の譲渡等、その事業における重要なステージを中心に支援している。

< 中略 >

バンク・ド・リュクサンブール (Banque de Luxembourg)

< 中略 >

財政透明性が全世界的に実施された時、バンク・ド・リュクサンブールも欧州内外の新しい市場において商業活動を展開する取り組みに乗り出した。バンク・ド・リュクサンブールは、経営専門家のための卓越した研究拠点の開発においてのパイオニアでもあった。40年超の間、同行はファンド設立者が自らの組織を設立するのを援助し、国際的な支援を提供してきた。したがって、同行はしばしばかかるファンド設立者の保育器として行為する。第三者である管理会社は、主に同行の保管銀行としての強みに基づき同行を選択する。同行はかかる管理会社に対して、自身の資産管理会社に対して提供するのと同様のツールを提供する。

< 中略 >

プライベート・エクイティ部門

子会社 (CM-CIC・アンヴェスティスマン (CM-CIC Investissement)、CM-CIC・キャピタル・イノベーション (CM-CIC Capital Innovation)、CM-CIC・キャピタル・プリヴェ及びCM-CIC・コンセイユ) を

合わせると、CM-CIC・キャピタル・ファイナンスでは100名を超える従業員がパリの本部及び6つの地域事務所（リヨン、ナント、ストラスブール、リール、ポルドー及びモントリオール）で働いている。ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ、資本のバイアウト及び合併・買収に関する助言を含む包括的なサービスによって、CM-CIC・キャピタル・ファイナンスは1百万ユーロから100百万ユーロの投資を行い、顧客のフランス内外での展開をサポートする。2014年における中小企業の環境は困難な状況であり、顧客の成長プロジェクトの助けとなる環境ではなかった。それにもかかわらず、企業の発展という長期的な展望に基づく同社の戦略的なポジショニングの一貫性、及び、持続的に投資してきた長期資金をもってかかる企業を支援することにより、活動及びポートフォリオ業績の両面において、同社は回復力を示し、全体的な収益性を改善することができた。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

CM11-CICグループの支払能力比率

下記の表で示された数値はBFCMグループを含むCM11-CICグループ全体に関するものである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日 (CM11-CIC グループ) (注1)	2013年 12月31日 (CM11-CIC グループ)	2012年 12月31日 (CM11-CIC グループ)	2011年 12月31日 (CM10-CIC グループ)	2010年 12月31日 (CM5-CIC グループ)
自己資本	26,332	22,646	21,838	21,541	19,407
支払能力比率 (注2) (最低必要資本を含む。)	17.9%	14.6%	14.1%	11.0%	10.8%
Tier 1 比率	14.5%	14.6%	14.1%	11.0%	10.8%

(注1) パーゼル に基づいた数値

(注2) 必要資本 = リスク加重資産 × 8 %

支払能力比率 = 自己資本 ÷ リスク加重資産

支払能力比率は8%を下回らないものとする。2010年、2011年、2012年、2013年及び2014年の各12月31日現在において、自己資本比率は遵守されている。

< 中略 >

本グループの事業分野、主要な子会社及び活動

本グループの中心的事業であるリテール・バンキング部門

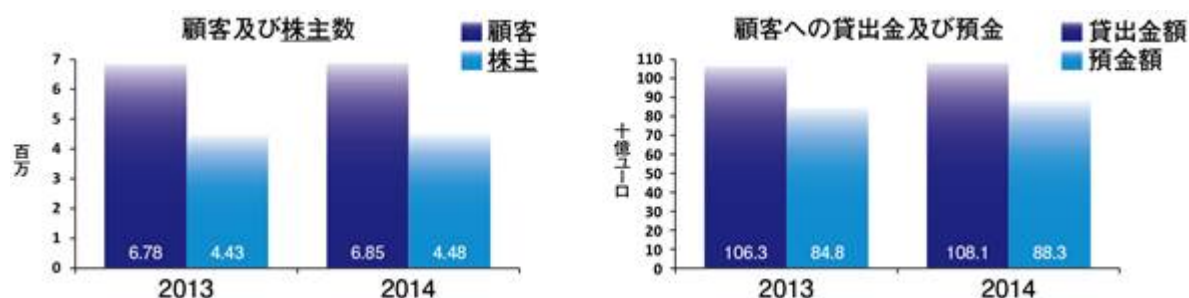
リテール・バンキング部門は、CM11グループの中心的事業で、CM11グループの純利益の70%を占めている。クレディ・ミュチュエルの当地元相互金庫及びCICの銀行ネットワーク、バンク・ユーロペアンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル、CIC・イベルバンコ (CIC Iberbanco)、ドイツ及びスペインにおけるタルゴバンクの支店、コフィディ・パルティシパシオン (Cofidis Participations)、バンク・カジノ及びネットワークがその商品を販売している全ての専門的な活動 (保険仲介、設備リース及び買取りオプション付きリース、不動産リース、ファクタリング、資金管理、従業員貯蓄、電話、リモート監視及び不動産販売) を含む。

< 中略 >

CM11グループのリテール・バンキング・ネットワーク

CM11の銀行ネットワーク

< 中略 >



< 中略 >

消費者金融

コフィディ・グループ

< 中略 >

- 欧州のオンライン金融専門会社であり、フランス、ベルギー、イタリア、スペイン、ポルトガル、チェコ共和国、ハンガリー及びスロバキアで事業を行っているコフィディ (Cofidis)

< 中略 >

ファクタリング及び債権の管理

CM-CIC・ファクトールは、顧客及び納入業者勘定に係る管理及び資金調達を専門としたCM11グループの子会社である。CM-CIC・ファクトールは、公開された売掛債権のファクタリング及び譲渡手段の商品ラインにより、フランス内外の企業に短期の融資を行っている。

< 中略 >

- 購入債権が23%増加し、263億ユーロとなった。

< 中略 >

資金管理及び従業員貯蓄

CM-CIC・アセット・マネジメント

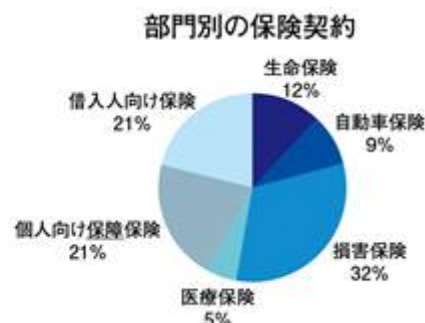
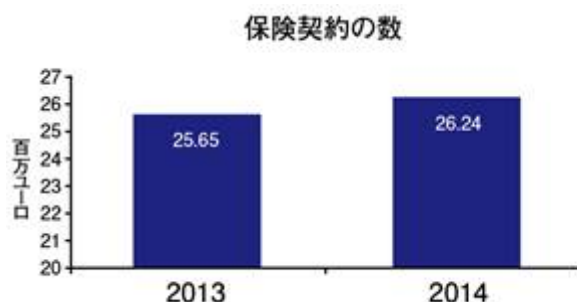
< 中略 >

CM-CIC・アセット・マネジメントは、ますます規制の厳しい法的環境に対応し、適応することもできた。フランス金融市場庁（以下「AMF」という。）は、2014年7月8日に行われたAIFMの承認の付与をもって、行われた業務を承認した。

< 中略 >

本グループの第2の事業分野である保険部門

< 中略 >



< 中略 >

資本市場部門

< 中略 >

株式市場の仲介

< 中略 >

2014年において、コーポレート部門は33の債券発行に参加し、そのうち22件については事務幹事会社としての参加であった。かかる債券発行のうち、CM-CIC・セキュリティーズは、特にNGE、MGIクチエ（MGI Coutier）、アルピオマ（Albioma）及びカンパニー・デザルプ（Compagnie des Alpes）の私募（Euro PP）も遂行し、アシステム（Assystem）の永久転換社債の発行も行った。株式資本市場チームは6件の新規株式公開（クロスジェクト（Crossject）、オンコデザイン（Oncodesign）、フェルマンタル（Fermentalg）、セルジュ・フェラーリ・グループ（Serge Ferrari Group）、ヴィジアティブ（Visiativ）及びユーロネクスト（Euronext））、プジョー（Peugeot）及びユーロシック（Eurosic）の2件の増資、並びにヴィジヨドン（Visiodent）の公募を遂行した。

< 中略 >

プライベート・バンキング部門

< 中略 >

CIC・バンク・プリヴェ

フランスの50超の都市に345名の従業員を擁するCIC・バンク・プリヴェは、富裕層及びシニア・エグゼクティブについて、資本金の拡大、買収及び同族会社の譲渡等、その事業における重要なステージを中心に支援している。

< 中略 >

バンク・ド・リュクサンブール（Banque de Luxembourg）

< 中略 >

財政透明性が全世界的に実施された時、バンク・ド・リュクサンブールも欧州内外の新しい市場において商業活動を展開する取り組みに乗り出した。バンク・ド・リュクサンブールは、経営専門家のための卓越した研究拠点の開発においてのパイオニアでもあった。40年超の間、同行はファンド設立者が自らの組織を設立するのを援助し、国際的な支援を提供してきた。したがって、同行はしばしばかかるファンド設立者のインキュベーターとして行為する。第三者である管理会社は、主に同行の保管銀行としての強みに基づき同行を選択する。同行はかかる管理会社に対して、自身の資産管理会社に対して提供するのと同様のツールを提供する。

< 中略 >

プライベート・エクイティ部門

子会社（CM-CIC・アンヴェステイスマン（CM-CIC Investissement））、CM-CIC・キャピタル・イノベーション（CM-CIC Capital Innovation）、CM-CIC・キャピタル・プリヴェ及びCM-CIC・コンセイユ）を合わせると、CM-CIC・キャピタル・ファイナンスでは100名を超える従業員がパリの本部及び6つの地域事務所（リヨン、ナント、ストラスブール、リール、ポルドー及びモントリオール）で働いている。ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ、資本のバイアウト及び合併・買収に関する助言を含む包括的なサービスによって、CM-CIC・キャピタル・ファイナンスは1百万ユーロから100百万ユーロの投資を行い、顧客のフランス内外での展開をサポートする。2014年における中小企業の環境は困難な状況であり、顧客の成長プロジェクトの助けとなる環境ではなかった。それにもかかわらず、企業の発展という長期的な展望に基づく同社の戦略的なポジショニングの一貫性、及び、持続的に投資してきた長期資金をもってかかる企業を支援することにより、活動及びポートフォリオ業績の両面において、同社は回復力を示し、全体的な収益性を改善することができた。

< 後略 >

4【関係会社の状況】

< 訂正前 >

BFCMの親会社

< 中略 >

2014年12月31日現在

親会社の名称	設立場所及び 事業場所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	親会社が保有する BFCMにおける 議決権の割合 (%)	BFCMとの 関係
--------	----------------	---------------	--------------	---------------------------------------	--------------

< 中略 >

ケース・フェデラル・ クレディ・ミュチュ エル・メーヌ-アン ジュー-エ・バス ス・ノルマンディ	メーヌ-アンジュー・ バス・ノルマン ディ、フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.84	BFCMと当該親 会社はIT及び 保険契約を締 結している
--	----------------------------------	------------------	-----	------	--

< 中略 >

BFCMの子会社

< 中略 >

2014年12月31日現在

子会社の名称	設立場所及び 事業場所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	BFCMが保有する 子会社における 議決権の割合 (%)	BFCMとの 関係
--------	----------------	---------------	--------------	---------------------------------------	--------------

1) 子会社(50%超を保有)

< 中略 >

CM-CIC・イモビリ エール(旧アタラク シア)	オルヴォー、 フランス	31,137	不動産業	100.00	BFCM(代表: J.ルースロ 氏)が会長を 務める
バンク・ユーロベン ヌ・デュ・クレ ディ・ミュチュエル (旧 バンク・ド・ レコノミー・デュ・ コメルス・エ・ド・ ラ・モネティック・ BECM、SAS)	ストラスブール、 フランス	105,934	銀行ネット ワーク事業	96.08	M.ルーカス 氏が監事会会 長を務める J. L. ボア ソン氏が監事 会副会長を務 める
ソシエテ・フラン セーズ・デディシ オン・ド・ジュ ノー・エ・ダンプリ メ・コメルシ オー・"ラルザス" SAS	ミュルーズ、 フランス	10,210	出版業	95.60	当該会社の主 要な事業は、 地方日刊紙 (L'Alsace & Le Pays) の発行 J. アンペ ール氏が取締 役会メンバー を務める
クレディ・アンデュ ストリエル・エ・コ メルシアル、SA	パリ、 フランス	608,440	銀行ネット ワーク事業	72.73	M.ルーカス 氏が会長兼最 高経営責任者 を務める

カルメン・ホールディング・アンヴェスティスマン、SA	パリ、フランス	489,967	全社及び持株会社向けサービス業	100.00	コフィディ・グループを統制するための3・スイス・アンテルナショナル・グループとのジョイント・ベンチャー M.ルーカス氏が会長兼最高経営責任者を務める
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル、SA	ストラスブール、フランス	1,118,793	保険会社	52.81	GACMの子会社を通して展開される保険事業 M.ルーカス氏が取締役会会長を務める
ソシエテ・デュ・ジュルナル・レスト・レピュブリカン	ウードモン、フランス	2,400	出版業	92.04	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 M.ルーカス氏が取締役会会長を務め、M. P. ウィッカー氏が最高経営責任者を務める
SPI (ソシエテ・プレス・アンヴェスティスマン)、SA	ウードモン、フランス	77,239	出版業	50.96	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 M. パウアー氏が取締役会会長を務める

2) 関連会社 (10%から50%を保有)

< 中略 >

CM-CIC・リース・SA	パリ、フランス	64,399	銀行ネットワーク事業子会社	45.94	不動産リース事業にかかわる
バンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリユ	カサブランカ、モロッコ	1,719,635 (千モロッコ・ディルハム)	銀行ネットワーク事業	26.21	M.ルーカス氏が取締役会メンバーを務める
バンク・ド・チュニジー	チュニス、チュニジア	112,500 (千チュニジア・ディナール)	銀行ネットワーク事業	34.00	M.ルーカス氏が取締役会メンバーを務める

< 後略 >

<訂正後>

BFCMの親会社

< 中略 >

2014年12月31日現在

親会社の名称	設立場所及び 事業場所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	親会社が保有する BFCMにおける 議決権の割合 (%)	BFCMとの 関係
--------	----------------	---------------	--------------	---------------------------------------	--------------

< 中略 >

ケス・フェデラル・ クレディ・ミュチュ エル・メーヌ-アン ジュー-エ・バス・ ノルマンディ	メーヌ-アンジュー・バ ス・ノルマンディ、フ ランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	1.12	BFCMと当該親 会社はIT及び 保険契約を締 結している
--	----------------------------------	------------------	-----	------	--

< 中略 >

BFCMの子会社

< 中略 >

2014年12月31日現在

子会社の名称	設立場所及び 事業場所	資本金 (千ユーロ) (注)	主要な事業の 内容	BFCMが保有する 子会社における 議決権の割合 (%)	BFCMとの 関係
--------	----------------	----------------------	--------------	---------------------------------------	--------------

1) 子会社 (50%超を保有)

< 中略 >

CM-CIC・イモビリ エール(旧アタラク シア)	オルヴォー、 フランス	31,760	不動産業	100.00	BFCMが会長を 務める 代表はJ.ルー スロ氏
バンク・ユーロベン ヌ・デュ・クレ ディ・ミュチュエル (旧 バンク・ド・ レコノミー・デュ・ コメルス・エ・ド・ ラ・モネティック・ BECM、SAS)	ストラスブール、 フランス	108,802	銀行ネット ワーク事業	96.08	M.ルーカス 氏が監事会会 長を務める J. L. ポア ソン氏が監事 会副会長を務 める
SAP・アルザス(旧 ソシエテ・フラン セーズ・デディシ オン・ド・ジュル ノー・エ・ダンプリ メ・コメルシ オー・"ラルザス" SAS)	ミュルーズ、 フランス	10,210	出版業	95.68	当該会社の主 要な事業は、 地方日刊紙 (L'Alsace & Le Pays) の発行 J. アンペ ール氏が取締 役会メンバー を務める
クレディ・アンデュ ストリエル・エ・コ メルシアル、SA	パリ、 フランス	608,440	銀行ネット ワーク事業	72.73	M.ルーカス 氏が会長兼最 高経営責任者 を務める

コフィディ・パルティシパシオン、SA	ヴィルヌーヴ・ダスク、フランス	116,062	金融サービス業	54.63	コフィディ・パルティシパシオンの子会社を通して展開される消費者金融、支払ソリューション、借入金償還及び銀行業
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル、SA	ストラスブール、フランス	1,118,793	保険会社	52.81	GACMの子会社を通して展開される保険事業 M. ルーカス氏が取締役会会長を務める
ソシエテ・デュ・ジュルナル・レスト・レピュブリカン	ウードモン、フランス	2,400	出版業	92.04	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 M. ルーカス氏が取締役会会長を務め、M. P. ウィッカー氏が最高経営責任者を務める
SPI (ソシエテ・プレス・アンヴェスティスマン)、SA	ウードモン、フランス	77,239	出版業	50.96	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 M. バウアー氏が取締役会会長を務める

2) 関連会社 (10%から50%を保有)

< 中略 >

CM-CIC・リース・SA	パリ、フランス	64,399	銀行ネットワーク事業子会社	10.34	不動産リース事業にかかわる
バンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリユー	カサブランカ、モロッコ	1,794,634 (千モロッコ・ディルハム)	銀行ネットワーク事業	26.21	M. ルーカス氏が取締役会メンバーを務める
ケス・ド・ルフィナンスマン・ド・ラビタ、SA	パリ、フランス	299,807	専門金融機関	22.25	当該関連会社の唯一の目的は、その株主である金融機関により供される住宅購入者向け貸出金のリファイナンスである
バンク・ド・チュニジー	チュニス、チュニジア	115,000 (千チュニジア・ディナール)	銀行ネットワーク事業	34.00	M. ルーカス氏が取締役会メンバーを務める

クラブ・サジェム、 SAS	パリ、 フランス	75,622	信託、ファ ンド及び類 似の金融事 業体	10.34	BFCMは当該関 連会社の株主 である
------------------	-------------	--------	-------------------------------	-------	---------------------------

(注) 2013年12月31日現在

<後略>

第3【事業の状況】

4【事業等のリスク】

<訂正前>

<前略>

主要なリスク

<中略>

クレジット・リスク

クレジット・リスクとは、取引相手の契約上の義務の不履行から生じる財政的損失のリスクである。取引相手方には、銀行、金融機関、商工業者、政府及び様々な政府機関、投資ファンド、又は自然人が含まれる。クレジット・リスクは貸出業務及び保証状並びにトレーディング、資本市場、デリバティブ及び決済業務等、本グループが取引相手による債務不履行のリスクに晒される様々な他の業務において発生する。住宅用貸出金に係るクレジット・リスクの程度は、該当する貸出金の担保となっている住宅の価額にも左右される。クレジット・リスクは、本グループのファクタリング事業に関連して発生する場合があるが、そのようなリスクは取引相手自体よりもむしろ取引相手の顧客の信用に関連するリスクである。クレジット・リスクへのエクスポージャー及び措置は「第一部 企業情報 - 第5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「定量化されたデータ」」において詳細に説明される。

市場及び流動性リスク

<中略>

市場リスクは「第一部 企業情報 - 第5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「資本市場リスク」」においてより詳細に説明される。

オペレーショナル・リスク

<中略>

オペレーショナル・リスクから発生する損失のデータは、「第一部 企業情報 - 第5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「BFCMグループのオペレーショナル・リスク損失」」においてより詳細に説明される。

<中略>

欧州破綻処理指令

BFCMが実質破綻時にあるとみなされた場合、金融機関の破綻処理に関する欧州の法案により、BFCMが発行した資本調達商品及び適格債務の減額又は株式への転換が求められる可能性がある。

発行会社の実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

EU理事会は2013年12月20日BRRDの草案を発表した。BRRDの規定目的は、財政安定の保護を図り、納税者の被る可能性のある損失を最小限に抑え、倒産及び清算手続が開始される以前に、予防策として金融危機に対処するための一般的な手段と権限を関係当局に提供することにある。2014年4月15日の欧州議会による承認に続き、EU理事会は、2014年5月6日にBRRDを採択した。BRRD(2014年5月15日付の欧州議会・理事会指令2014/59/EU)は、2014年6月12日のEU官報において公表された。今後フランスにおいて実施される必要がある。

<中略>

リスク要因

<中略>

BFCMは当地元相互金庫に特化した連帯メカニズムに参加していない。

当地元相互金庫は、万が一BFCMの流動性又は支払能力に係る支援が必要となった場合でも、かかる支援を行う義務を有さない。BFCMは本グループの財務構造において重要な役割を果たしているため、BFCMの信用格付は、かかる支援が必要な場合は提供されるであろうという格付機関の仮定にのみ基づいているが、この仮定は当地元相互金庫の経済的利益に関する格付機関の見解に基づくものであり、法的義務に基づくものではない。BFCMの財政状態が悪化した場合、当地元相互金庫又はCF de CMがBFCMの資本構成を変更し、又はその他の支援をBFCMに提供する保証はない。

<後略>

<訂正後>

<前略>

主要なリスク

<中略>

クレジット・リスク

クレジット・リスクとは、取引相手の契約上の義務の不履行から生じる財政的損失のリスクである。取引相手方には、銀行、金融機関、商工業者、政府及び様々な政府機関、投資ファンド、又は自然人が含まれる。クレジット・リスクは貸出業務及び保証状並びにトレーディング、資本市場、デリバティブ及び決済業務等、本グループが取引相手による債務不履行のリスクに晒される様々な他の業務において発生する。住宅用貸出金に係るクレジット・リスクの程度は、該当する貸出金の担保となっている住宅の価額にも左右される。クレジット・リスクは、本グループのファクタリング事業に関連して発生する場合があるが、そのようなリスクは取引相手自体よりもむしろ取引相手の顧客の信用に関連するリスクである。クレジット・リスクへのエクスポージャー及び措置は「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「定量化されたデータ」」において詳細に説明される。

市場及び流動性リスク

<中略>

市場リスクは「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「資本市場リスク」」においてより詳細に説明される。

オペレーショナル・リスク

<中略>

オペレーショナル・リスクから発生する損失のデータは、「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「BFCMグループのオペレーショナル・リスク損失」」においてより詳細に説明される。

<中略>

欧州破綻処理指令

BFCMが実質破綻時にあるとみなされた場合、金融機関の破綻処理に関する欧州の法案により、BFCMが発行した資本調達商品及び適格債務の減額又は株式への転換が求められる可能性がある。

発行会社の実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

EU理事会は2013年12月20日BRRDの草案を発表した。BRRDの規定目的は、財政安定の保護を図り、納税者の被る可能性のある損失を最小限に抑え、倒産及び清算手続が開始される以前に、予防策として金融危機に対処するための一般的な手段と権限を関係当局に提供することにある。2014年4月15日の欧州議会による承認に続き、EU理事会は、2014年5月6日にBRRDを採択した。BRRD(2014年5月15日付の欧州議会・理事会指令2014/59/EU)は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理のための枠組みを制定するものであり、2014年6月12日のEU官報において公表された。今後フランスにおいて実施される必要がある。

<中略>

リスク要因

<中略>

BFCMは当地元相互金庫に特化した連帯メカニズムに参加していない。

当地元相互金庫は、万が一BFCMの流動性又は支払能力に係る支援が必要となった場合でも、かかる支援を行う義務を有さない。BFCMは本グループの財務構造において重要な役割を果たしているため、BFCMの信用格付は、かかる支援が必要な場合は提供されるであろうという格付機関の仮定にのみ基づいているが、この仮定は当地元相互金庫の経済的利益に関する格付機関の見解に基づくものであり、法的義務に基づくものではない。BFCMの財政状態が悪化した場合、当地元相互金庫又はCF de CMがBFCMの資本構成を変更し、又はその他の支援をBFCMに提供する保証はない。

<後略>

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

BFCMの年次財務書類についての経営陣報告

財政状態計算書

< 中略 >

顧客に対する負債は総額で202億ユーロである。この項目は基本的に、要求払預金（31億ユーロ）並びに定期預金勘定及び金融顧客の貸出金（171億ユーロ）で占められている。後者の項目にはフランス経済財政公団への貸出金残高が含まれており、これは全て償還された。

< 中略 >

一般銀行業リスクのための財源は総額61.6百万ユーロ、また、ディーブ劣後債は総額21億ユーロとなり、変動はなかった。2014年8月1日に行われた27億ユーロの増資（CCM及びCF de CMのネットワーク向けに行われた）をうけて、株主持分の総額及び類似の項目は、97億ユーロに上った（371.1百万ユーロの当期純利益を含む。）。

資産の部においては、CM11グループの中央財務機能には主に総額1,051億ユーロの金融機関への貸出金及び債権が反映されている。CCMによる貸出金を担保し、CF de CMの流動性を確保するためのCF de CMへのリファイナンスは348億ユーロに上った。BFCMの定期リファイナンス活動は、また、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne de Crédit Mutuel）（36億ユーロ）、ソフモ（9億ユーロ）、CICグループ（CIC Group）（487億ユーロ）、コフィディ・グループ（Cofidis Group）（67億ユーロ）、カジノ・グループ（Casino Group）（6億ユーロ）及びその他の連合金庫（25億ユーロ）にも提供されている。

< 中略 >

子会社及び関連会社への投資は総額70億ユーロで、主なものはCICへの投資（29億ユーロ）、GACMへの投資（10億ユーロ）及びコフィディ・グループへの投資（10億ユーロ）である。関連会社以外への株式投資は20億ユーロに達し、主として、バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリコ（Banque Marocaine du Commerce Extérieur）、バンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）及びパンコ・ポプラル・エスパニョール（Banco Popular Español）への投資である。

< 中略 >

取締役会から株主総会への提案事項

< 中略 >

2014年度当期利益	371,064,805.48ユーロ
留保利益	+ 755,586.88ユーロ
総額	<u>371,820,392.36ユーロ</u>

< 中略 >

BFCMグループの事業報告

財務概要、連結財務書類に関する財務上の重要な事項、BFCMグループの活動及び業績

2014年度の財務概要

重要な年度

2013年度には、経済の盛り返しにより、主要な先進国の民間部門の市場参加者の間で信用が回復したことを受け、2014年度の状況は各国で危機を脱する分岐点となった。2014年度下半期には、状況が変わったにもかかわらず原油価格が急落した。インフレ予測が引き下げられたことにより、エネルギーコストの減少を受け、米国及び英国の中央銀行は徐々に保守的な態度に傾いていき、当該2カ国での当初の金利上昇予想は先送りされた。ユーロ圏では、成長率は期待外れで、欧州中央銀行（ECB）による新たな金融緩和の強化を期待する声が高まった。これらの変化により、低リスク国におけるソブリン債の利回りが2014年度を通して落ち込んだ。一方、特定の新興国は基準金利の上昇を抑えることができ、経済をいくらか活性化させることができた。

< 中略 >

BFCMの連結財務書類に関わる主要なポイント

< 中略 >

欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針：

< 中略 >

損益計算書			
受取利息	13,501	-79	13,422
支払利息	-9,261	22	-9,239
受取手数料	2,865	-35	2,830
支払手数料	-780	4	-776
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	-145	-2	-147
売却可能金融資産に係る純損益	342	-0	342
その他の活動からの収益	12,581	0	12,581
その他の活動の費用	-10,656	1	-10,655
銀行業務純益	8,445	-87	8,358
営業費用	-4,918	51	-4,867
固定資産に係る減価償却及び減損	-280	2	-278
営業総利益	3,247	-34	3,213
貸倒引当金繰入 / 戻入	-965	22	-943
営業利益	2,282	-13	2,269
関連会社純損益における持分	13	9	22
その他の資産に係る損益	5	-2	3
税引前当期純利益	2,300	-5	2,295
法人税	-816	5	-811
当期純利益	1,484	0	1,484
非支配持分利益	273	0	273
当グループに帰属する当期純利益	1,211	0	1,211

< 中略 >

BFCMグループの活動と結果連結財政状態計算書の分析

< 中略 >

純利益を通じた公正価値で測定された金融負債は、2013年度の304億ユーロに対して、164億ユーロとなった。かかる金融負債は、主に、デリバティブ及びその他金融負債、取引及び純利益を通じた公正価値で測定された金融機関に対する債務で構成されている。大幅に削減された要因は、銀行間債務が減ったことである。

< 中略 >

事業部門別の内訳：

< 中略 >

全社及び持株会社部門

< 中略 >

全社及び持株会社部門の活動による銀行業務純益は、2013年の426百万ユーロに対して、2014年にはマイナスとなり332百万ユーロ、純損失は2013年の664百万ユーロに対して、2014年には500百万ユーロであった。

< 後略 >

<訂正後>

BFCMの年次財務書類についての経営陣報告**財政状態計算書**

< 中略 >

顧客に対する負債は総額で202億ユーロである。この項目は基本的に、要求払預金（31億ユーロ）並びに定期預金勘定及び金融顧客からの借入金（171億ユーロ）で占められている。後者の項目にはフランス経済財政公団からの借入金残高が含まれており、これは全て償還された。

< 中略 >

一般銀行業リスクのための財源は総額61.6百万ユーロ、また、下位劣後債は総額21億ユーロとなり、変動はなかった。2014年8月1日に行われた27億ユーロの増資（CCM及びCF de CMのネットワーク向けに行われた）をうけて、株主持分の総額及び類似の項目は、97億ユーロに上った（371.1百万ユーロの当期純利益を含む。）。

資産の部においては、CM11グループの中央財務機能には主に総額1,051億ユーロの金融機関への貸出金及び債権が反映されている。CCMによる貸出金を担保し、CF de CMの流動性を確保するためのCF de CMへのリファイナンスは348億ユーロに上った。BFCMの定期リファイナンス活動は、また、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne de Crédit Mutuel）（36億ユーロ）、ソフモ（Sofemo）（9億ユーロ）、CICグループ（CIC Group）（487億ユーロ）、コフィディ・グループ（Cofidis Group）（67億ユーロ）、カジノ・グループ（Casino Group）（6億ユーロ）及びその他の連合金庫（25億ユーロ）にも提供されている。

< 中略 >

子会社及び関連会社への投資は総額70億ユーロで、主なものはCICへの投資（29億ユーロ）、GACMへの投資（10億ユーロ）及びコフィディ・グループへの投資（10億ユーロ）である。関連会社以外への株式投資は20億ユーロに達し、主として、バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリク（Banque Marocaine du Commerce Extérieur）、バンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）及びバンコ・ポブラル・エスパニョール（Banco Popular Español）への投資である。

< 中略 >

取締役会から株主総会への提案事項

< 中略 >

2014年度当期純利益	371,064,805.48ユーロ
留保利益	+ 755,586.88ユーロ
総額	<u>371,820,392.36ユーロ</u>

< 中略 >

BFCMグループの事業報告**財務概要、連結財務書類に関する財務上の重要な事項、BFCMグループの活動及び業績****2014年度の財務概要****重要な年度**

2013年度には、経済の盛り返しにより、主要な先進国の民間部門の市場参加者の間で信用が回復したことを受け、2014年度の状況は各国で危機を脱する分岐点となった。しかしながら2014年度下半期には、原油価格の暴落により状況が一変した。インフレ予測が引き下げられたことにより、エネルギーコストの減少を受け、米国及び英国の中央銀行は徐々に保守的な態度に傾いていき、当該2ヵ国での当初の金利上昇予想は先送りされた。ユーロ圏では、成長率は期待外れで、欧州中央銀行（ECB）による新たな金融緩和の強化を期待する声が高まった。これらの変化により、低リスク国におけるソブリン債の利回りが2014年度を通して落ち込んだ。一方、特定の新興国は基準金利の上昇を抑えることができ、経済をいくらか活性化させることができた。

< 中略 >

BFCMの連結財務書類に関わる主要なポイント

< 中略 >

欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針：

< 中略 >

受取利息	13,501	-79	13,422
支払利息	-9,261	22	-9,239
受取手数料	2,865	-35	2,830
支払手数料	-780	4	-776
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	-145	-2	-147
売却可能金融資産に係る純損益	342	-0	342
その他の活動からの収益	12,581	0	12,581
その他の活動の費用	-10,656	1	-10,655
銀行業務純益	8,445	-87	8,358
営業費用	-4,918	51	-4,867
固定資産に係る減価償却及び減損	-280	2	-278
営業総利益	3,247	-34	3,213
貸倒引当金繰入 / 戻入	-965	22	-943
営業利益	2,282	-13	2,269
関連会社純損益における持分	13	9	22
その他の資産に係る損益	5	-2	3
税引前当期純利益	2,300	-5	2,295
法人税	-816	5	-811
当期純利益	1,484	0	1,484
非支配持分に帰属する当期純利益	273	0	273
当グループに帰属する当期純利益	1,211	0	1,211

< 中略 >

BFCMグループの活動と結果連結財政状態計算書の分析

< 中略 >

純利益を通じた公正価値で測定された金融負債は、2013年度の304億ユーロに対して、2014年度において164億ユーロとなった。かかる金融負債は、主に、デリバティブ及びその他金融負債、取引及び純利益を通じた公正価値で測定された金融機関に対する債務で構成されている。大幅に削減された要因は、銀行間債務が減ったことである。

< 中略 >

事業部門別の内訳：

< 中略 >

全社及び持株会社部門

< 中略 >

全社及び持株会社部門の活動による銀行業務純益は、2013年の426百万ユーロの損失に対して、2014年には332百万ユーロの損失となり、純損失は2013年の664百万ユーロに対して、2014年には500百万ユーロであった。

< 後略 >

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

<訂正前>

<前略>

(注2) BFCMは、現金払いの36,348株の新規株式発行によって1,817,400ユーロの増資を行い、資本金は1,324,813,250ユーロから1,326,630,650に増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5)大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

<後略>

<訂正後>

<前略>

(注2) BFCMは、現金払いの36,348株の新規株式発行によって1,817,400ユーロの増資を行い、資本金は1,324,813,250ユーロから1,326,630,650ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5)大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

<後略>

(5) 【大株主の状況】

< 訂正前 >

10の筆頭株主の種別ごとの株式資本の分配

2014年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) (注 3)
--------	----	-----------	--

< 中略 >

CRCM・イル - ド - フランス	パリ 75439、 リュ・デ・ラ・ ロシュフコー 18、フランス	<u>144,461</u>	0.47
--------------------	---	----------------	------

< 中略 >

過去 3 年間の資本の割当の変化

2014年

< 中略 >

b) 取締役は、以下の事項を決定した。

< 中略 >

・ 今回の取引が正式に完了したものとし、定款を以下の通り改訂する。

< 中略 >

BFCMに対して支配権を行使している個人又は法人

ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Caisse
Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe) は、BFCMの93.1%を支配している。

< 後略 >

< 訂正後 >

10の筆頭株主の種別ごとの株式資本の分配

2014年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) (注 3)
--------	----	-----------	--

< 中略 >

CRCM・イル - ド - フランス	パリ 75439、 リュ・デ・ラ・ ロシュフコー 18、フランス	<u>146,411</u>	0.47
--------------------	---	----------------	------

< 中略 >

過去 3 年間の資本の割当の変化

2014年

< 中略 >

b) 取締役は、以下の事項を決定した。

< 中略 >

・ 今回の取引が正式に完了したものとし、定款第 6 条を以下の通り改訂する。

< 中略 >

BFCMに対して支配権を行使している個人又は法人

CF de CM は、BFCMの93.1%を支配している。

< 後略 >

4【役員の状況】

< 訂正前 >

BFCMの取締役会

< 中略 >

取締役会の構成の概要

2015年6月1日現在

取締役の氏名	役職名	B F C Mでの 勤務開始日	現在の任期の 就任日	現在の任期の 満了日	所有株式 の種類 及びその数
--------	-----	--------------------	---------------	---------------	----------------------

< 中略 >

ジャン ポール・マルタン (Jean Paul Martin)	取締役	2002年12月13日	2013年5月7日	2015年12月31日	0
ジェラルール・オリゲー (Gérard Oliger)	取締役	2006年12月15日	2014年5月7日	2016年12月31日	0

< 中略 >

ニコラ・テリ (Nicolas Thiery)	取締役	2014年11月14日	2014年11月14日	2016年12月31日	0
------------------------------	-----	-------------	-------------	-------------	---

< 中略 >

取締役会構成員及び経営責任者の情報

取締役会

< 中略 >

ジャン ポール・マルタン (Jean Paul Martin) 取締役

< 中略 >

ジェラルール・オリゲー (Gerard Oliger) 取締役

< 中略 >

経営陣の報酬

< 中略 >

実践

< 中略 >

1月1日から12月31日までに本グループの主要経営陣に支払われた報酬

< 中略 >

2013 金額 ユーロ (a)	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付(c)	追加給付に対する 企業拠出金	合計
ミシェル・ルーカス	BFCM	250,000	0	5,187		255,187
	CIC	550,000	0		538	550,538

< 後略 >

<訂正後>

BFCMの取締役会

< 中略 >

取締役会の構成の概要

2015年6月1日現在

取締役の氏名	役職名	B F C Mでの 勤務開始日	現在の任期の 就任日	現在の任期の 満了日	所有株式 の種類 及びその数
--------	-----	--------------------	---------------	---------------	----------------------

< 中略 >

ジャン ポール・マルタン (Jean Paul Martin)	取締役	2002年12月13日	2013年5月7日	2015年12月31日	0
ルシエン・ミアラ (Lucien Miara)	取締役	2015年5月13日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ジェラルール・オリゲー (Gérard Oligier)	取締役	2006年12月15日	2014年5月7日	2016年12月31日	0

< 中略 >

ニコラ・テリ (Nicolas Théry)	取締役会会長	2014年11月14日	2014年11月14日	2016年12月31日	0
---------------------------	--------	-------------	-------------	-------------	---

< 中略 >

取締役会構成員及び経営責任者の情報

取締役会

< 中略 >

ジャン ポール・マルタン (Jean Paul Martin) 取締役

< 中略 >

ルシエン・ミアラ (Lucien Miara) 取締役

生年月日：1949年1月17日 出生地：カサブランカ（モロッコ）

兼任役職：

会長：FCM・メディテラネ（2014年以降）

前職：

FCM・メディテラネ最高経営責任者（1995年から2014年まで）

ジェラルール・オリゲー (Gérard Oligier) 取締役

< 中略 >

経営陣の報酬

< 中略 >

実践

< 中略 >

1月1日から12月31日までに本グループの主要経営陣に支払われた報酬

< 中略 >

2013 金額 ユーロ (a)	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付(c)	追加給付に対する 企業拠出金	合計
ミシェル・ルーカス	BFCM	250,000	0	5,187		255,187
	CIC	550,000	0		538	550,538

< 後略 >

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

<訂正前>

取締役会の運営及び内部統制手続に関する報告

< 中略 >

内部統制及びリスク管理制度

< 中略 >

内部統制及びリスク管理の範囲において行われる業務は、本グループの活動を実施するために、規制当局が規定した全ての規則の適用を確保することを目指しており、このため、内部方針並びにかかる目的のために実施される手段、ガイドライン及び手続が踏まえられている。本報告書は、したがって、内部統制及びリスク管理を担当する部門において、本報告書の作成に必要な全ての行為が実施され、必要に応じてフランス金融市場庁が推奨する参照フレームワーク及び適用ハンドブックが参照される等、当該部門の支援を得て作成された。

< 中略 >

会計及び財務情報の作成及び処理に関する内部統制

ガバナンス機関並びにグループ監査及び財務書類委員会の役割

< 中略 >

- 2014年度前半：

< 中略 >

- ・ CM11グループの2013年度連結財務書類及びその徹底分析（貸借対照表上の主要な項目、持分、中間勘定残高、事業分野ごとの部門別業績、一般営業費用、既知のリスクに対する実際の正味引当金及び共同の引当金 - システミック・リスクに関する租税の変更、ACPRによる監視、フランス金融市場庁への負担金及び本グループが2013年度に恩恵を受けた、競争と雇用の奨励に関するCICEの税額控除による財務書類への影響の分析）

< 中略 >

BFCMグループのリスク管理

< 中略 >

クレジット・リスク

< 中略 >

定量化されたデータ

クレジット・リスク・エクスポージャーの要約

(オン・バランス項目及びオフ・バランス項目)

エクスポージャー

総エクスポージャーは、2013年度末と比較して1.8%減少して2,323億ユーロとなった。顧客への貸出金は合計1,795億ユーロで、2013年度より2.5%増加したが、金融機関への貸出は0.4%減少した。

< 中略 >

顧客への貸出金

レポ取引を除く顧客への貸出金の合計は、1,795億ユーロとなり、2013年度に比べて2.5%増加した。貸借対照表上の中長期貸出金は3.2%増加し、短期貸出金は僅かに0.7%減少した。

< 中略 >

ポートフォリオの属性

< 中略 >

集中リスク/セグメント別エクスポージャー

以下の表内の数値は、CM11グループに関するクレジット・リスクに由来するものである。

< 中略 >

リスクにさらされている項目及びリスク費用

< 中略 >

支払期限を超過しているが減損を生じていない顧客への貸出金残高

2014年12月31日 (単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計

負債証券（注１）	0	0	0	0	0
貸出金及び債権	1,976	222	216	0	2,414
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	1	0	0	0	1
非金融機関	17	2	4	0	22
大企業	117	22	67	0	206
リテール顧客	1,841	199	146	0	2,186
合計	1,976	222	216	0	2,414

（注１）売却可能又は満期保有目的負債証券

2013年12月31日 （単位：百万ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計
負債証券（注１）	0	0	0	0	0
貸出金及び債権	1,771	18	22	12	1,822
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	1	0	0	0	1
非金融機関	6	0	0	0	6
大企業	394	2	18	9	422
リテール顧客	1,370	16	3	3	1,394
合計	1,771	18	22	12	1,822

（注１）売却可能又は満期保有目的負債証券

< 中略 >

資産負債管理（ALM）リスク

< 中略 >

流動性リスク管理

< 中略 >

将来の約定キャッシュ・フロー（元本）の残存満期別財政状態計算書の内訳

2014年	残存約定満期							
百万ユーロ	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定 満期 なし (b)	合計
資産								
トレーディング目的金融資産	1,204	790	4,778	2,045	4,099	2,473	5	15,394
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	24	3	0	35	430	46	1,366	1,904
ヘッジ目的デリバティブ - 資産	5	0	5,345	16	285	274	4	5,931
売却可能金融資産	2,308	3,485	8,136	3,523	10,487	4,980	1,588	34,507
貸出金及び債権（ファイナン ス・リース含む）	41,848	18,662	21,017	25,700	51,076	80,551	1,395	240,248
満期保有目的金融資産	10	2	577	12	56	0	0	657
その他の資産	1,314	3,460	1,421	8	1	46	303	6,552
負債								
中央銀行からの預り金	16	18	25	0	0	0	0	59
金融機関に対する負債	1,048	190	3,119	529	928	3,349	14	9,176
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	858	618	1,049	0	0	0	0	2,525
ヘッジ目的デリバティブ - 負債	18	19	2,610	338	2,403	1,280	2	6,670
償却原価で計上される金融負債	128,114	24,380	51,357	26,030	48,116	19,580	4,883	302,461

保険活動は除く。

(a) 未収利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。

(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。

時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

2013年	残存約定満期							
百万ユーロ	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定 満期 なし (b)	合計
資産								
トレーディング目的金融資産	1,862	954	2,892	3,104	6,369	1,855	16	17,054

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,656	2,626	1,624	0	1,646	0	0	12,552
ヘッジ目的デリバティブ - 資産	2	0	3,712	1	3	43	9	3,770
売却可能金融資産	2,415	2,677	10,549	2,295	7,103	4,794	1,053	30,887
貸出金及び債権（ファイナンス・リース含む）	36,259	12,362	21,702	24,457	48,903	79,387	1,363	224,432
満期保有目的金融資産	43	53	1	0	641	0	0	739
その他の資産	1,001	4,143	1,261	20	17	39	126	6,607
負債								
中央銀行からの預り金	15	34	120	50	115	127	0	460
金融機関に対する負債	911	191	1,507	1,040	5,782	1,215	43	10,690
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	7,827	4,585	4,098	0	0	0	0	16,510
ヘッジ目的デリバティブ - 負債	7	0	2,442	54	1,219	78	14	3,814
償却原価で計上される金融負債	119,814	23,140	36,335	21,272	38,839	26,742	9,858	275,999

保険活動は除く。

(a) 未收利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。

(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。

時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

< 中略 >

資本市場リスク

< 中略 >

リスク管理*

< 中略 >

- デスクが分析した自己資本及びVaRに係る全体的な制限（CAD / 欧州の自己資本規制）

< 中略 >

債券、株式、クレジット及びフランス本土の商品事業分野に割り当てられた資本は、2010年度から2012年度まで安定しており、2013年度に減少したが、2014年度末に僅かに増加した。

CM11グループのVaRは、2014年度末に5百万ユーロであった。リスク管理の一環として、制限を超えた場合のエスカレーション対応手順と共に、ストレスに対処する仕組みが導入された。2015年度については、上記の活動の制限は、2014年度の水準が維持されている。昨年度より、信用評価調整（CVA）の費用に割り当てる資本の算出方法がリスク監視の一環となっている。

< 中略 >

証券化

< 中略 >

また毎月ポートフォリオに関するストレステストも実施している。2014年には、ストレステストと共に、欧州中央銀行が保有している資産の質の調査（AQR）が行われ、結果は良好であった。

< 中略 >

オペレーショナル・リスク*

< 中略 >

グループは、明確に特定され、実務上国内機能と地域機能の間に分かれている、全体的なリスク管理機能を有している。この機能は、オペレーショナル・リスク、災害復興計画及びこれらのリスクを補償する保険に適用される。

< 中略 >

危機管理及びその組織

< 中略 >

- 危機委員会：地域レベルの銀行の最高経営責任者又は国家レベルの本グループ最高経営責任者が議長を務める。
- 情報を収集し、決定を実行し、フォローアップを提供する危機ユニット。

< 後略 >

<訂正後>

取締役会の運営及び内部統制手続に関する報告

< 中略 >

内部統制及びリスク管理制度

< 中略 >

内部統制及びリスク管理の範囲において行われる業務は、本グループの活動を実施するために、規制当局が規定した全ての規則の適用を確保することを目指しており、このため、内部方針並びにかかる目的のために実施される手段、ガイドライン及び手続が踏まえられている。本報告書は、したがって、内部統制及びリスク管理を担当する部門において、本報告書の作成に必要な全ての行為が実施され、必要に応じてAMFが推奨する参照フレームワーク及び適用ハンドブックが参照される等、当該部門の支援を得て作成された。

< 中略 >

会計及び財務情報の作成及び処理に関する内部統制

ガバナンス機関並びにグループ監査及び財務書類委員会の役割

< 中略 >

- 2014年度前半：

< 中略 >

- ・ CM11グループの2013年度連結財務書類及びその徹底分析（貸借対照表上の主要な項目、持分、中間勘定残高、事業分野ごとの部門別業績、一般営業費用、既知のリスクに対する実際の正味引当金及び共同の引当金 - システミック・リスクに関する租税の変更、ACPRによる監視、AMFへの負担金及び本グループが2013年度に恩恵を受けた、競争と雇用の奨励に関するCICEの税額控除による財務書類への影響の分析）

< 中略 >

BFCMグループのリスク管理

< 中略 >

クレジット・リスク

< 中略 >

定量化されたデータ

クレジット・リスク・エクスポージャーの要約

（オン・バランス項目及びオフ・バランス項目）

エクスポージャー

総エクスポージャーは、2013年度末と比較して1.8%増加して2,323億ユーロとなった。顧客への貸出金は合計1,795億ユーロで、2013年度より2.5%増加したが、金融機関への貸出は0.4%減少した。

< 中略 >

顧客への貸出金

レポ取引を除く顧客への貸出金の合計は、1,795億ユーロとなり、2013年度に比べて2.5%増加した。貸借対照表上の中長期貸出金は3.2%増加し、短期貸出金は僅かに0.7%増加した。

< 中略 >

ポートフォリオの質

< 中略 >

集中リスク/セグメント別エクスポージャー

以下の表内の数値は、CM11グループに関するクレジット・リスク計算式に由来するものである。

< 中略 >

リスクにさらされている項目及びリスク費用

< 中略 >

支払期限を超過しているが減損を生じていない顧客への貸出金残高

2014年12月31日 (単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計
---------------------------	-------	---------------	--------------	-----	----

負債証券（注１）	0	0	0	0	0
貸出金及び債権	1,976	222	216	0	2,414
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	1	0	0	0	1
その他の金融セクター	17	2	4	0	22
非金融会社	117	22	67	0	206
リテール顧客	1,841	199	146	0	2,186
合計	1,976	222	216	0	2,414

（注１）売却可能又は満期保有目的負債証券

2013年12月31日 （単位：百万ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計
負債証券（注１）	0	0	0	0	0
貸出金及び債権	1,771	18	22	12	1,822
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	1	0	0	0	1
その他の金融セク ター	6	0	0	0	6
非金融会社	394	2	18	9	422
リテール顧客	1,370	16	3	3	1,394
合計	1,771	18	22	12	1,822

（注１）売却可能又は満期保有目的負債証券

< 中略 >

資産負債管理（ALM）リスク

< 中略 >

流動性リスク管理

< 中略 >

将来の約定キャッシュ・フロー（元本）の残存満期別財政状態計算書の内訳

2014年	残存約定満期							
百万ユーロ	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定 満期 なし (b)	合計
資産								
トレーディング目的金融資産	1,204	790	4,778	2,045	4,099	2,473	5	15,394
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	24	3	0	35	430	46	1,366	1,904
ヘッジ目的デリバティブ - 資産	5	0	5,345	16	285	274	4	5,931
売却可能金融資産	2,308	3,485	8,136	3,523	10,487	4,980	1,588	34,507
貸出金及び債権（ファイナン ス・リース含む）	41,848	18,662	21,017	25,700	51,076	80,551	1,395	240,248
満期保有目的金融資産	10	2	577	12	56	0	0	657
その他の資産	1,314	3,460	1,421	8	1	46	303	6,552
負債								
中央銀行からの預り金	16	18	25	0	0	0	0	59
売買目的で保有している金融負 債	1,048	190	3,119	529	928	3,349	14	9,176
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	858	618	1,049	0	0	0	0	2,525
ヘッジ目的デリバティブ - 負債	18	19	2,610	338	2,403	1,280	2	6,670
償却原価で計上される金融負債	128,114	24,380	51,357	26,030	48,116	19,580	4,883	302,461

保険活動は除く。

(a) 未収利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。

(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。

時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

2013年	残存約定満期							
百万ユーロ	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定 満期 なし (b)	合計

資産								
トレーディング目的金融資産	1,862	954	2,892	3,104	6,369	1,855	16	17,054
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,656	2,626	1,624	0	1,646	0	0	12,552
ヘッジ目的デリバティブ - 資産	2	0	3,712	1	3	43	9	3,770
売却可能金融資産	2,415	2,677	10,549	2,295	7,103	4,794	1,053	30,887
貸出金及び債権（ファイナンス・リース含む）	36,259	12,362	21,702	24,457	48,903	79,387	1,363	224,432
満期保有目的金融資産	43	53	1	0	641	0	0	739
その他の資産	1,001	4,143	1,261	20	17	39	126	6,607
負債								
中央銀行からの預り金	15	34	120	50	115	127	0	460
売買目的で保有している金融負債	911	191	1,507	1,040	5,782	1,215	43	10,690
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	7,827	4,585	4,098	0	0	0	0	16,510
ヘッジ目的デリバティブ - 負債	7	0	2,442	54	1,219	78	14	3,814
償却原価で計上される金融負債	119,814	23,140	36,335	21,272	38,839	26,742	9,858	275,999

保険活動は除く。

(a) 未收利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。

(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。

時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

< 中略 >

資本市場リスク

< 中略 >

リスク管理*

< 中略 >

- デスクが分析した自己資本（CAD / 欧州の自己資本規制）及びVaRに係る全体的な制限

< 中略 >

債券、株式、クレジット及びフランス本土の商品事業分野に割り当てられた資本は、2010年度から2012年度まで安定しており、2013年度に減少したが、2014年度末に僅かに増加した。

CM11グループのVaRは、2014年度末に5百万ユーロであった。リスク管理の一環として、制限を超えた場合のエスカレーション対応手順と共に、ストレスに対処する仕組みが導入された。

2015年度については、上記の活動の制限は、2014年度の水準が維持されている。昨年度より、信用評価調整（CVA）の費用に割り当てる資本の算出方法がリスク監視の一環となっている。

< 中略 >

証券化

< 中略 >

また毎月ポートフォリオに関するストレステストも実施している。2014年には欧州中央銀行によって、ストレステストと共に、保有している資産の質の調査（AQR）が行われ、結果は良好であった。

< 中略 >

オペレーショナル・リスク*

< 中略 >

グループは、明確に特定され、実務上国内機能と地域機能の間に分かれている、全体的なオペレーショナル・リスク管理機能を有している。この機能は、オペレーショナル・リスク、災害復興計画及びこれらのリスクを補償する保険に適用される。

< 中略 >

危機管理及びその組織

< 中略 >

- 危機委員会：地域レベルの銀行の最高経営責任者又は国家レベルの本グループ最高経営責任者が議長を務める。情報を収集し、決定を実行し、フォローアップを提供する危機ユニット。

< 後略 >

社会的・環境的責任

<訂正前>

一般情報

はじめに

<中略>

本グループの組織上、必要な情報は以下のとおりCF de CMについての文脈で記載されている。CM11の範囲について、CF de CMは全ての関連地元相互金庫に関する団体免許（銀行コード）を保有しており、BFCMとフランス商法の第L.233-3条及び第L.233-16条に定義されるその子会社とからなるグループの長である。

<中略>

企業の社会的責任

<中略>

本グループは、そのアイデンティティを維持し、独自性を促進することにより、共同組合の企業の社会的責任を構築する。クレディ・ミュチュエルは、地域における強いプレゼンスと、様々な関係者との密接な結びつきと決断力により、グループの顧客と4.48百万人の株式保有構成員（2013年度から1.1%の増加）の期待に応えることを可能にしている[GOUV63]。

<中略>

持続可能な発展戦略：公衆の利益に奉仕する金融機関

<中略>

共同組合の中核

<中略>

本グループでは民主的なガバナンスに参加する構成員数を増加させるためのイニシアチブが実施されているが、実質的な参加者数は各地元相互金庫の環境（農村地域、都市部、地域の歴史、コミュニティの動向、参加を奨励する手段等）に大きく左右される。これらの民主的な会合において、特に現地及び地域の取締役が選出される際には、クレディ・ミュチュエルの取締役が非常に代表的な役割を果たしている。連合体では、女性のより積極的な参加を奨励するとともに、若い世代の人々が当地元相互金庫の運営に関与することを促進している。連合体は、（年齢制限、複数の役職の兼任の制限を通じて）選出された取締役の世代交代の必要性への意識を高めるとともに、多様性の拡大（採用指針、男女機会均等等）を促進することに取り組んでいる。2015年には従来の「Si j'étais banquier, je ferais de mes clients des sociétaires」（私が銀行家なら、顧客を構成員にする）と題された企業パンフレットが、新たに「Une banque qui appartient rais de mes clients des socie」（顧客に帰属する金庫は、全てを変える）というキャッチフレーズのものに更新されている。新バージョンの企業パンフレットは、下記の5つの点を強調してクレディ・ミュチュエルの特徴を説明するように構成されている。

<中略>

地域の開発と雇用に対する資金供給の支援

<中略>

CM11は、農村地域と都市郊外部における強固なプレゼンスを有しており、バランスの取れた地元相互金庫のネットワークにより、あらゆる人口集団を漏らさずカバーしている。2014年にCM11の店舗の4分の1超（共同組合の範囲では3分の1）が人口5,000人未満の地方自治体と優先的農村雇用地域（ZAUER）に存在しており、さらに本グループは都市自由取引圏（zones franchies）の28.28%で営業を行っている[SOT08]。

<中略>

CM11は、社会的疎外の防止のための活動を行っている多数の団体（職業紹介機関、地元官庁、地域住民組織等）を支援しており、特に障害のある労働者の受入れを促進するための保護作業場（ESAT及びCAT）に協力している[SOC70]。

<中略>

環境問題

<中略>

環境フットプリントの削減

サービス提供者としての事業活動を踏まえると、本グループが環境に与える影響は限定的である。とはいえ、本グループではその事業における改善分野が特定されており、その具体的な事業活動を考慮して多数のイニシアチブが実施され、数量目標が設定されている（電子文書の利用を通じた紙消費量のいっそうの削減、事務用品のリサイクル、出張計画の効率化、エネルギー消費量の削減（照明、暖房、コンピュータのス

リーブ・モード等))。2014年度には社会的・環境的責任に関する自己研修用モジュールのテストが実施され、2015年度には全従業員向けに(それぞれの事業体と現在の知識のレベルに合わせて調整された上で)導入される予定である[ENV01]。

< 中略 >

社会参加：社会的コミットメントの強化

< 中略 >

公正な慣行

< 中略 >

2014年は、調停機関の調停対象範囲が銀行が提供する銀行商品又はサービスに直接関連付けられる保険商品(貸付保険、並びに決済手段、金融商品、貯蓄商品に係る保険等)に拡大されて2年目を迎えた。2014年に調停機関は、CM11及びCICについて1,678件の適法な申立てを受理し、969件で顧客を支持する判断を下し、そのとおりに適用した。調停における判断はネットワークを拘束するものではないが、CICの地方銀行とCM11の連合体は調停機関の判断を常に適用している。

< 中略 >

方法論

< 中略 >

本グループ内では、報告ツールの導入、特別会議及び研修コースの設定、週刊CSRニュースレターの発行を通じて、様々なレベルにおける報告が促進されている[ENV43]。CSRニュースレターは約6年前から発行されており、一般ニュースと市場の観測に加え、本グループの事業体における優良業務慣行のハイライトが記載され、CSRに関する積極的な教育的アプローチの開発に役立っている。この週刊ニュースレターは全ての従業員と大多数の選任された代表者に対しインターネットを通じて提供されており、潜在的な読者数は100,000人に達する。2015年初頭には、ニュースレターは本グループの国別ウェブサイトに掲載され、構成員、顧客、インターネットユーザーが閲覧可能になる予定である。

< 後略 >

<訂正後>

一般情報

はじめに

< 中略 >

本グループの組織上、必要な情報は、CM11の範囲を代表してCF de CMの名義で、以下に記載されている。CM11の範囲について、CF de CMは全ての関連地元相互金庫に関する団体免許（銀行コード）を保有しており、BFCMとフランス商法の第L.233-3条及び第L.233-16条に定義されるその子会社とからなるグループの長である。

< 中略 >

企業の社会的責任

< 中略 >

本グループは、そのアイデンティティを維持し、独自性を促進することにより、共同組合の企業の社会的責任を構築する。クレディ・ミュチュエルは、地域における強いプレゼンスと、様々な関係者との密接な結びつきと決断力により、グループの顧客と4.48百万人の株式保有構成員（2013年度から1.1%の増加）の期待に応えることを可能にしている[ガバナンス指標（以下「GOUV」という。）63]。

< 中略 >

持続可能な発展戦略：公衆の利益に奉仕する金融機関

< 中略 >

共同組合の中核

< 中略 >

本グループでは民主的なガバナンスに参加する構成員数を増加させるためのイニシアチブが実施されているが、実質的な参加者数は各地元相互金庫の環境（農村地域、都市部、地域の歴史、コミュニティの動向、参加を奨励する手段等）に大きく左右される。これらの民主的な会合において、特に現地及び地域の取締役が選出される際には、クレディ・ミュチュエルの取締役が非常に代表的な役割を果たしている。連合体では、女性のより積極的な参加を奨励するとともに、若い世代の人々が当地元相互金庫の運営に関与することを促進している。連合体は、（年齢制限、複数の役職の兼任の制限を通じて）選出された取締役の世代交代の必要性への意識を高めるとともに、多様性の拡大（採用指針、男女機会均等等）を促進することに取り組んでいる。2015年には従来の「Si j'étais banquier, je ferais de mes clients des sociétaires」（私が銀行家なら、顧客を構成員にする）と題された企業パンフレットが、新たに「Une banque qui appartient à ses clients, ça change tout」（顧客に帰属する金庫は、全てを変える）というキャッチフレーズのものに更新されている。新バージョンの企業パンフレットは、下記の5つの点を強調してクレディ・ミュチュエルの特徴を説明するように構成されている。

< 中略 >

地域の開発と雇用に対する資金供給の支援

< 中略 >

CM11は、農村地域と都市郊外部における強固なプレゼンスを有しており、バランスの取れた地元相互金庫のネットワークにより、あらゆる人口集団を漏らさずカバーしている。2014年にCM11の店舗の4分の1超（共同組合の範囲では3分の1）が人口5,000人未満の地方自治体と優先的農村雇用地域（ZAUER）に存在しており、さらに本グループは都市自由取引圏（zones franchées）の28.28%で営業を行っている[社会指標（以下「SOT」という。）08]。

< 中略 >

CM11は、社会的疎外の防止のための活動を行っている多数の団体（職業紹介機関、地元官庁、地域住民組織等）を支援しており、特に障害のある労働者の受入れを促進するための保護作業場（ESAT及びCAT）に協力している[労働関連指標（以下「SOC」という。）70]。

< 中略 >

環境問題

< 中略 >

環境フットプリントの削減

サービス提供者としての事業活動を踏まえると、本グループが環境に与える影響は限定的である。とはいえ、本グループではその事業における改善分野が特定されており、その具体的な事業活動を考慮して多数のイニシアチブが実施され、数量目標が設定されている（電子文書の利用を通じた紙消費量のいっそうの削

減、事務用品のリサイクル、出張計画の効率化、エネルギー消費量の削減（照明、暖房、コンピュータのスリープ・モード等）。2014年度には社会的・環境的責任に関する自己研修用モジュールのテストが実施され、2015年度には全従業員向けに（それぞれの事業体と現在の知識のレベルに合わせて調整された上で）導入される予定である[環境指標（以下「ENV」という。）01]。

< 中略 >

社会参加：社会的コミットメントの強化

< 中略 >

公正な慣行

< 中略 >

2014年は、調停機関の調停対象範囲が銀行が提供する銀行商品又はサービスに直接関連付けられる保険商品（貸付保険、並びに決済手段、金融商品、貯蓄商品に係る保険等）のマーケティングに関する紛争に拡大されて2年目を迎えた。2014年に調停機関は、CM11及びCICについて1,678件の適法な申立てを受理し、969件で顧客を支持する判断を下し、そのとおりに適用した。調停における判断はネットワークを拘束するものではないが、CICの地方銀行とCM11の連合体は調停機関の判断を常に適用している。

< 中略 >

方法論

< 中略 >

本グループ内では、報告ツールの導入、特別会議及び研修コースの設定、週刊CSRニュースレターの発行を通じて、様々なレベルにおける報告が促進されている[ENV43]。CSRニュースレターは約6年前から発行されており、一般ニュースと市場の観測に加え、本グループの事業体における優良業務慣行のハイライトが記載され、CSRに関する積極的な教育的アプローチの開発に役立っている。この週刊ニュースレターは全ての従業員と大多数の選任された代表者に対し本グループのイントラネット・システムを通じて提供されており、潜在的な読者数は100,000人に達する。2015年初頭には、ニュースレターは本グループの国別ウェブサイトに掲載され、構成員、顧客、インターネットユーザーが閲覧可能になる予定である。

< 後略 >

第6【経理の状況】

1【財務書類】

<訂正前>

BFCMグループ連結財務書類

< 中略 >

連結損益計算書(IFRS準拠)

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)	注記
受取利息	14,736	1,976,098	13,422	1,799,890	25
支払利息	-10,988	-1,473,491	-9,239	-1,238,950	25
受取手数料	2,854	382,721	2,830	379,503	26
支払手数料	-769	-103,123	-776	-104,062	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	436	58,468	-147	-19,713	27
売却可能金融資産に係る純損益	146	19,579	342	45,862	28
その他の活動からの収益	12,910	1,731,231	12,581	1,687,112	29
その他の活動の費用	-10,869	-1,457,533	-10,655	-1,428,836	29
銀行業務純益	8,456	1,133,950	8,358	1,120,808	
営業費用	-4,979	-667,684	-4,867	-652,665	30a, 30b
固定資産に係る減価償却及び減損	-270	-36,207	-278	-37,280	30c
営業総利益	3,206	429,925	3,213	430,863	
貸倒引当金繰入 / 戻入	-748	-100,307	-943	-126,456	31
営業利益	2,458	329,618	2,269	304,273	
関連会社純損益における持分	87	11,667	22	2,950	15
その他の資産に係る損益	1	134	3	402	32
のれんの価値の変動	-21	-2,816	0	0	33
税引前当期純利益	2,525	338,603	2,295	307,760	
法人税	-824	-110,498	-811	-108,755	34
当期純利益	1,701	228,104	1,484	199,004	
非支配持分利益	317	42,510	273	36,609	
当グループに帰属する当期純利益	1,384	185,594	1,211	162,395	
一株当たり利益 (単位:ユーロ)*	47.69	6,395	45.61	6,116	35

*基本的一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

< 中略 >

連結財務書類への注記

注記 1: 会計原則及び会計方針

1.3 会計処理の参照フレームワーク

< 中略 >

百万ユーロ	2013年12月31日 (公表データ)	IFRS第11号の影響	2013年12月31日 (修正再表示)
-------	------------------------	-------------	------------------------

< 中略 >

損益計算書			
受取利息	13,501	-79	13,422
支払利息	-9,261	22	-9,239
受取手数料	2,865	-35	2,830
支払手数料	-780	4	-776
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	-145	-2	-147
売却可能金融資産に係る純損益	342	-0	342
その他の活動からの収益	12,581	0	12,581
その他の活動の費用	-10,656	1	-10,655
銀行業務純益	8,445	-87	8,358
営業費用	-4,918	51	-4,867
固定資産に係る減価償却及び減損	-280	2	-278
営業総利益	3,247	-34	3,213
貸倒引当金繰入 / 戻入	-965	22	-943
営業利益	2,282	-13	2,269
関連会社純損益における持分	13	9	22
その他の資産に係る損益	5	-2	3
税引前当期純利益	2,300	-5	2,295
法人税	-816	5	-811
当期純利益	1,484	0	1,484
非支配持分利益	273	0	273
当グループに帰属する当期純利益	1,211	0	1,211

< 中略 >

1.4 会計原則及び会計方針

< 中略 >

1.3.23 リース契約

< 中略 >

□ ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

< 中略 >

貸手側の勘定においては、以下のような取引の経済的実体の分析を行う。

< 中略 >

- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する

< 中略 >

- リース資産の純帳簿価額

< 中略 >

1.3.24 取得された有価証券

< 中略 >

□ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

< 中略 >

- 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

この区分に含まれる金融商品は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

< 中略 >

□ デリバティブ及びヘッジ会計

< 中略 >

■ ヘッジ会計

< 中略 >

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の評価差額とともに連結損益計算書に計上している。

< 中略 >

キャッシュ・フロー・ヘッジ

< 中略 >

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じタイミングで、「受取利息、支払利息」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

< 中略 >

BFCM年次財務書類への注記

< 中略 >

注記1.2 不良債権

< 中略 >

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、個人保証又は貸出金担保物の実現可能価額を考慮に入れている。

< 中略 >

オフ・バランス・シートへの注記

< 中略 >

3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	現在の金額		現在の金額	
先物為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取 / 外貨支払	7,954,245	8,223,939	7,770,434	7,535,580
うち通貨スワップ	1,818,077	1,856,824	2,365,192	2,205,463
外貨受取 / ユーロ支払	16,538,121	15,972,138	12,371,563	12,790,462
うち通貨スワップ	6,132,358	5,998,321	5,073,622	5,389,995
外貨受取 / 外貨支払	11,521,992	11,470,562	8,294,326	8,271,923
うち通貨スワップ				

< 中略 >

単位：千ユーロ

A. 総帳簿価額が8FCMの資本金の1% (15,733,796ユーロ)を超える子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する詳細な情報	2013年 12月31日現在 の 資本金		2013年 12月31日 現在の 資本金及び 未処分利益 以外の 株主資本		2014年 12月31日 現在の保有 資本の割合	2014年12月31日 現在の保有投資の 帳簿価額		2014年 12月31日 現在当行が供 与して いる貸出金及び 前渡金の 残高	2014年 12月31日 現在当行が 供与して いる保証 及び担保	2013年 12月31日現在 の収益		2013年 12月31日 現在の 当期純利益 (損失)		2014年12 月31日 現在当行 が 受領した 純配当	注記
						総額	純額								
1) 子会社（50%超を所有）															
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ	600,000		-11,958		100	600,294	600,294	426,400	0	0	(3)	36,309		10,900	
CM AKQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ	200,225		197,505		100	200,225	200,225	4,670,000	0	8,067		124,771		0	
CREDIT MUTUEL-CIC Home Loan SFH (旧CM-CIC COVERED BONDS) SA パリ	220,000		2,785		100	220,000	220,000	4,419,531	0	1,603	(4)	334		0	
GROUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS ワビー	1,512		41,024		100	94,514	8,014	11,651	0	4,610		-119		0	
CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance パリ	25,143		46,675		100	84,998	84,998	48,955	0	21,940	(4)	2,861		82	
EBRA, SAS ウードモン	40,038		-183,767		100	40,037	0	227,487	0	1,858		-4,087		0	
FIVORY (旧 BCMI ILE-DE-France), SA パリ	15,200		3,892		100	19,041	19,041	0	0	17	(4)	-11		0	
CM-CIC IMMOBILIER (旧ATARAXIA), SAS, オルヴォー	31,760		46,440		100	80,986	80,986	6,769	0	3,250		516		155	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS ストラスブール	108,802		536,963		96.08	244,722	244,722	4,070,218	5,150,000	205,409	(4)	73,030		21,116	
SAP ALSACE (旧 SFEJIC), SAS ミュルーズ	10,210		-49,257		95.68	15,953	0	5,502	0	1,590		-1,493		0	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN, SA ウードモン	2,400		-26,786		92.04	83,909	49,309	0	0	93,904		-2,212		0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA パリ	608,440		9,782,000		72.73	2,945,749	2,945,749	37,726,462	6,270,744	4,466,000	(4)	845,000		193,605	連結
COFIDIS PARTICIPATION, SA, ヴィルヌーヴ＝ダスク	116,062		1,024,758		54.63	1,027,701	1,027,701	8,018,657	0	1,100,937	(4)	115,144		56,623	連結
GROUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA ストラスブール	1,118,793		4,199,201		52.81	974,661	974,661	0	0	10,022,067		555,587		129,590	連結
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT), SA ウードモン	77,239		-10,506		50.96	75,200	75,200	0	0	0	(3)	13,451		0	
2) 関連会社（10%から50%を所有）															
TARGOBANK スペイン (旧BANCO POPULAR HIPOTECARIO), マドリード	176,045		110,113		50	312,500	312,500	0	10,642	94,446	(4)	19,052		0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA サン＝テティエンヌ	23,470		78,262		50	88,570	88,570	646,932	265,000	80,073	(4)	716		0	連結
CM-CIC LEASE, SA パリ	64,399		32,677		10.34	47,779	47,779	3,488,382	25,616	18,962	(4)	4,542		1,738	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, カサブランカ	1,794,634	(1)	15,738,221	(1)	26.21	1,132,993	1,132,993	0	0	9,891,026	(1)	1,880,603	(1)	14,500	連結
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA パリ	299,807		11,393		22.25	124,734	124,734	0	434,384	3,730	(4)	632		0	
BANQUE DE TUNISIE チュニス	115,000	(2)	386,510	(2)	34	203,974	203,974	0	0	182,158	(2)	86,590	(2)	5,738	連結
CLUB SAGEM, SAS パリ	75,622		150,897		10.34	48,026	48,026	0	0	0	(3)	37,912		0	
3) その他（10%未満を所有）															
BANCO POPULAR ESPAGNOL, マドリード	948,276		10,651,919		4.03	521,069	496,069	0	0	3,706,650	(4)	328,149		5,197	連結

< 中略 >

BFCMグループ連結財務書類

< 中略 >

連結損益計算書 (IFRS準拠)

	2013年12月31日 (百万ユーロ)	2013年12月31日 (百万円)	2012年12月31日 (百万ユーロ)	2012年12月31日 (百万円)	注記
受取利息	13,501	1,810,484	15,229	2,042,209	25
支払利息	-9,261	-1,241,900	-12,073	-1,618,989	25
受取手数料	2,865	384,197	2,696	361,534	26
支払手数料	-780	-104,598	-753	-100,977	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	-145	-19,445	886	118,813	27
売却可能金融資産に係る純損益	342	45,862	243	32,586	28
その他の活動からの収益	12,581	1,687,112	10,762	1,443,184	29
その他の活動の費用	-10,656	-1,428,970	-8,831	-1,184,237	29
銀行業務純益	8,445	1,132,475	8,159	1,094,122	
営業費用	-4,918	-659,504	-4,851	-650,519	30a, 30b
固定資産に係る減価償却及び減損	-280	-37,548	-289	-38,755	30c
営業総利益	3,247	435,423	3,019	404,848	
貸倒引当金繰入 / 戻入	-965	-129,407	-962	-129,004	31
営業利益	2,282	306,016	2,057	275,844	
関連会社純損益における持分	13	1,743	-131	-17,567	15
その他の資産に係る損益	5	671	12	1,609	32
のれんの価値の変動	0	0	-27	-3,621	33
税引前当期純利益	2,300	308,430	1,910	256,131	
法人税	-816	-109,426	-711	-95,345	34
当期純利益	1,484	199,004	1,200	160,920	
少数株主利益	273	36,609	270	36,207	
当グループに帰属する当期純利益	1,211	162,395	930	124,713	

一株当たり利益 (単位:ユーロ)*	45.61	6,116	35.07	4,703	35
-------------------	-------	-------	-------	-------	----

*基本的一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

< 中略 >

連結財務書類への注記

注記 1: 会計原則及び会計方針

< 中略 >

1.3.3 リース契約

< 前略 >

□ ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

< 中略 >

貸手側の勘定においては、以下のような取引の経済的実体の分析を行う。

< 中略 >

- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する

< 中略 >

- リース資産の純帳簿価額

< 中略 >

1.3.4 取得された証券

< 中略 >

□ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

< 中略 >

- 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

この区分に含まれる金融商品は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

< 中略 >

□ デリバティブ及びヘッジ会計

< 中略 >

- ヘッジ会計

< 中略 >

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の評価差額とともに連結損益計算書に計上している。

< 中略 >

キャッシュ・フロー・ヘッジ

< 中略 >

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じ割合で、「受取利息、支払利息」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

< 中略 >

連結財務書類への注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記2 - 事業セグメント別及び地域別の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の分析

< 中略 >

2b - ビジネス・ライン別の連結損益計算書科目の内訳

2013年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	ビジネス・ ライン間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,210	1,338	826	444	119	-449	-43	8,445
一般営業費用	-3,754	-391	-273	-329	-34	-461	43	-5,198
営業総利益	2,457	946	554	115	85	-910	0	3,247
貸倒引当金繰入／（戻入）-純額	-884		-44	-8	0	-29	0	-965
その他の資産の純処分益（損）	48	-28		0		-2		18
税引前当期純利益	1,621	918	509	108	85	-942	0	2,300
法人税	-532	-343	-182	-38	0	278		-816
当期純利益（損失）	1,090	575	328	70	86	-664	0	1,484
少数株主持分に帰属する当期純利益								273
当グループに帰属する当期純利益								1,211

2012年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	ビジネス・ ライン間取引	合計
銀行業務純益（損失）	5,854	1,318	927	464	100	-446	-58	8,159
一般営業費用	-3,748	-335	-288	-334	-34	-458	58	-5,140
営業総利益	2,106	983	639	129	66	-904	0	3,019
貸付引当金繰入／戻入-純額*	-774		-85	-29		-75		-962
その他の資産の純処分益（損）	-89	-41	-1	6		-22		-146
税引前当期純利益	1,243	942	554	107	66	-1,001	0	1,910
法人税	-457	-374	-193	-27	2	338		-711
当期純利益（損失）	787	568	361	79	67	-663	0	1,200
少数株主持分に帰属する当期純利益								270
当グループに帰属する当期純利益								930

*ギリシャ政府発行の有価証券をPSI（民間部門関与）制度（債務減免交渉）に基づく債券スワップに提出した代わりに受け取った有価証券を2012年度上半期に処分した結果、この科目にマイナス30百万ユーロの影響が生じた。その内訳は全社及び持株会社がマイナス34百万ユーロ、資本市場がプラス4百万ユーロであった。

< 中略 >

BFCM年次財務書類への注記

< 中略 >

注記 1.2 不良債権

< 中略 >

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、個人保証、保証又はその他の貸出金担保物の実現可能価額を考慮に入れている。

< 中略 >

オフ・バランス・シートへの注記

< 中略 >

注記3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	現在の金額		現在の金額	
先物為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取 / 外貨支払	7,770,434	7,535,580	9,877,193	9,713,865
うち通貨スワップ	2,365,192	2,205,463	2,072,617	1,995,606
外貨受取 / ユーロ支払	12,371,563	12,790,462	8,003,935	8,049,429
うち通貨スワップ	5,073,622	5,389,995	3,157,096	3,119,918
外貨受取 / 外貨支払	8,294,326	8,271,923	8,240,891	8,294,836
うち通貨スワップ				

< 後略 >

< 訂正後 >

BFCMグループ連結財務書類

< 中略 >

連結損益計算書 (IFRS準拠)

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)	注記
受取利息	14,736	1,976,098	13,422	1,799,890	25
支払利息	-10,988	-1,473,491	-9,239	-1,238,950	25
受取手数料	2,854	382,721	2,830	379,503	26
支払手数料	-769	-103,123	-776	-104,062	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	436	58,468	-147	-19,713	27
売却可能金融資産に係る純損益	146	19,579	342	45,862	28
その他の活動からの収益	12,910	1,731,231	12,581	1,687,112	29
その他の活動の費用	-10,869	-1,457,533	-10,655	-1,428,836	29
銀行業務純益	8,456	1,133,950	8,358	1,120,808	
営業費用	-4,979	-667,684	-4,867	-652,665	30a, 30b
固定資産に係る減価償却及び減損	-270	-36,207	-278	-37,280	30c
営業総利益	3,206	429,925	3,213	430,863	
貸倒引当金繰入 / 戻入	-748	-100,307	-943	-126,456	31
営業利益	2,458	329,618	2,269	304,273	
関連会社純損益における持分	87	11,667	22	2,950	15
その他の資産に係る損益	1	134	3	402	32
のれんの価値の変動	-21	-2,816	0	0	33
税引前当期純利益	2,525	338,603	2,295	307,760	
法人税	-824	-110,498	-811	-108,755	34
当期純利益	1,701	228,104	1,484	199,004	
非支配持分に帰属する当期純利益	317	42,510	273	36,609	
当グループに帰属する当期純利益	1,384	185,594	1,211	162,395	
一株当たり利益	(単位:ユーロ)* 47.69	(単位:円) 6,395	(単位:ユーロ)* 45.61	(単位:円) 6,116	35

*基本的一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

< 中略 >

連結財務書類への注記

注記 1: 会計原則及び会計方針

1.3 会計処理の参照フレームワーク

< 中略 >

百万ユーロ	2013年12月31日 (公表データ)	IFRS第11号の影響	2013年12月31日 (修正再表示)
-------	------------------------	-------------	------------------------

< 中略 >

損益計算書			
受取利息	13,501	-79	13,422
支払利息	-9,261	22	-9,239
受取手数料	2,865	-35	2,830
支払手数料	-780	4	-776
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	-145	-2	-147
売却可能金融資産に係る純損益	342	-0	342
その他の活動からの収益	12,581	0	12,581
その他の活動の費用	-10,656	1	-10,655
銀行業務純益	8,445	-87	8,358
営業費用	-4,918	51	-4,867
固定資産に係る減価償却及び減損	-280	2	-278
営業総利益	3,247	-34	3,213
貸倒引当金繰入 / 戻入	-965	22	-943
営業利益	2,282	-13	2,269
関連会社純損益における持分	13	9	22
その他の資産に係る損益	5	-2	3
税引前当期純利益	2,300	-5	2,295
法人税	-816	5	-811
当期純利益	1,484	0	1,484
非支配持分に帰属する当期純利益	273	0	273
当グループに帰属する当期純利益	1,211	0	1,211

< 中略 >

1.4 会計原則及び会計方針

< 中略 >

1.3.23 リース契約

< 中略 >

□ ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

< 中略 >

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

< 中略 >

- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する

< 中略 >

- リース固定資産の純帳簿価額

< 中略 >

1.3.24 取得された有価証券

< 中略 >

□ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

< 中略 >

- 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

この区分に含まれる金融商品は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

< 中略 >

□ デリバティブ及びヘッジ会計

< 中略 >

■ ヘッジ会計

< 中略 >

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の受取利息又は支払利息とともに連結損益計算書に計上している。

< 中略 >

キャッシュ・フロー・ヘッジ

< 中略 >

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じタイミングで、「受取利息、支払利息及び同等物」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

< 中略 >

BFCM年次財務書類への注記

< 中略 >

注記1.2 不良債権

< 中略 >

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、個人保証又は貸出金担保物の正味実現可能価額を考慮に入れている。

< 中略 >

オフ・バランス・シートへの注記

< 中略 >

3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	現在の金額		現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取 / 外貨支払	7,954,245	8,223,939	7,770,434	7,535,580
うち通貨スワップ	1,818,077	1,856,824	2,365,192	2,205,463
外貨受取 / ユーロ支払	16,538,121	15,972,138	12,371,563	12,790,462
うち通貨スワップ	6,132,358	5,998,321	5,073,622	5,389,995
外貨受取 / 外貨支払	11,521,992	11,470,562	8,294,326	8,271,923
うち通貨スワップ				

< 中略 >

子会社及び関連会社に関する情報

単位：千ユーロ

A. 総帳簿価額がBFCMの資本金の1% (15,733,796ユーロ)を超える子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する詳細な情報	2013年 12月31日現在 の 資本金		2013年 12月31日 現在の 資本金及び 未処分利益 以外の 株主資本		2014年 12月31日 現在の保有資本の割合	2014年12月31日 現在の保有投資の 帳簿価額		2014年 12月31日 現在当行が供 与して いる貸出金及び 前渡金の 残高	2014年 12月31日 現在当行が 供与して いる保証 及び担保	2013年 12月31日現在 の収益		2013年 12月31日 現在の 当期純利益 (損失)		2014年12月31日 現在当行 が 受領した 純配当	注記
						総額	純額								
1) 子会社（50%超を所有）															
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ	600,000		-11,958		100	600,294	600,294	426,400	0	0	(3)	36,309		10,900	
CM AKQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ	200,225		197,505		100	200,225	200,225	4,670,000	0	8,067		124,771		0	
CREDIT MUTUEL-CIC Home Loan SFH (旧CM-CIC COVERED BONDS) SA パリ	220,000		2,785		100	220,000	220,000	4,419,531	0	1,603	(4)	334		0	
GROUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS ワビー	1,512		41,024		100	94,514	8,014	11,651	0	4,610		-119		0	
CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance パリ	25,143		46,675		100	84,998	84,998	48,955	0	21,940	(4)	2,861		82	
EBRA, SAS ウードモン	40,038		-183,767		100	40,037	0	227,487	0	1,858		-4,087		0	
FIVORY (旧 BCMI ILE-DE-France), SA パリ	15,200		3,892		100	19,041	19,041	0	0	17	(4)	-11		0	
CM-CIC IMMOBILIER (旧ATARAXIA), SAS, オルヴォー	31,760		46,440		100	80,986	80,986	6,769	0	3,250		516		155	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS ストラスブール	108,802		536,963		96.08	244,722	244,722	4,070,218	5,150,000	205,409	(4)	73,030		21,116	
SAP ALSACE (旧 SFEJIC), SAS ミュルーズ	10,210		-49,257		95.68	15,953	0	5,502	0	1,590		-1,493		0	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN, SA ウードモン	2,400		-26,786		92.04	83,909	49,309	0	0	93,904		-2,212		0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA パリ	608,440		9,782,000		72.73	2,945,749	2,945,749	37,726,462	6,270,744	4,466,000	(4)	845,000		193,605	連結
COFIDIS PARTICIPATION, SA, ヴィルヌーヴ=ダスク	116,062		1,024,758		54.63	1,027,701	1,027,701	8,018,657	0	1,100,937	(4)	115,144		56,623	連結
GROUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA ストラスブール	1,118,793		4,199,201		52.81	974,661	974,661	0	0	10,022,067		555,587		129,590	連結
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT), SA ウードモン	77,239		-10,506		50.96	75,200	75,200	0	0	0	(3)	13,451		0	
2) 関連会社（10%から50%を所有）															
TARGOBANK スペイン (旧BANCO POPULAR HIPOTECARIO), マドリード	176,045		110,113		50	312,500	312,500	0	10,642	94,446	(4)	19,052		0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA サン=テティエヌ	23,470		78,262		50	88,570	88,570	646,932	265,000	80,073	(4)	716		0	連結
CM-CIC LEASE, SA パリ	64,399		32,677		10.34	47,779	47,779	3,488,382	25,616	18,962	(4)	4,542		1,738	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, カサブランカ	1,794,634	(1)	15,738,221	(1)	26.21	1,132,993	1,132,993	0	0	9,891,026	(1)	1,880,603	(1)	14,500	連結
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA パリ	299,807		11,393		22.25	124,734	124,734	0	434,384	3,730	(4)	632		0	
BANQUE DE TUNISIE チュニス	115,000	(2)	386,510	(2)	34	203,974	203,974	0	0	182,158	(2)	86,590	(2)	5,738	連結
CLUB SAGEM, SAS パリ	75,622		150,897		10.34	48,026	48,026	0	0	0	(3)	37,912		0	
3) その他（10%未満を所有）															
BANCO POPULAR ESPAGNOL, マドリード	948,276		10,651,919		4.03	521,069	496,069	0	0	3,706,650	(4)	328,149		5,197	連結

< 中略 >

BFCMグループ連結財務書類

< 中略 >

連結損益計算書 (IFRS準拠)

	2013年12月31日 (百万ユーロ)	2013年12月31日 (百万円)	2012年12月31日 (百万ユーロ)	2012年12月31日 (百万円)	注記
受取利息	13,501	1,810,484	15,229	2,042,209	25
支払利息	-9,261	-1,241,900	-12,073	-1,618,989	25
受取手数料	2,865	384,197	2,696	361,534	26
支払手数料	-780	-104,598	-753	-100,977	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	-145	-19,445	886	118,813	27
売却可能金融資産に係る純損益	342	45,862	243	32,586	28
その他の活動からの収益	12,581	1,687,112	10,762	1,443,184	29
その他の活動の費用	-10,656	-1,428,970	-8,831	-1,184,237	29
銀行業務純益	8,445	1,132,475	8,159	1,094,122	
営業費用	-4,918	-659,504	-4,851	-650,519	30a, 30b
固定資産に係る減価償却及び減損	-280	-37,548	-289	-38,755	30c
営業総利益	3,247	435,423	3,019	404,848	
貸倒引当金繰入 / 戻入	-965	-129,407	-962	-129,004	31
営業利益	2,282	306,016	2,057	275,844	
関連会社純損益における持分	13	1,743	-131	-17,567	15
その他の資産に係る損益	5	671	12	1,609	32
のれんの価値の変動	0	0	-27	-3,621	33
税引前当期純利益	2,300	308,430	1,910	256,131	
法人税	-816	-109,426	-711	-95,345	34
当期純利益	1,484	199,004	1,200	160,920	
非支配持分に帰属する当期純利益	273	36,609	270	36,207	
当グループに帰属する当期純利益	1,211	162,395	930	124,713	

一株当たり利益	(単位:ユーロ)* 45.61	(単位:円) 6,116	(単位:ユーロ)* 35.07	(単位:円) 4,703	35
---------	--------------------	-----------------	--------------------	-----------------	----

*基本的一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

< 中略 >

連結財務書類への注記

注記 1: 会計原則及び会計方針

< 中略 >

1.3.3 リース契約

< 前略 >

□ ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

< 中略 >

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

< 中略 >

- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する

< 中略 >

- リース固定資産の純帳簿価額

< 中略 >

1.3.4 取得された証券

< 中略 >

□ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

< 中略 >

- 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

この区分に含まれる金融商品は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

< 中略 >

□ デリバティブ及びヘッジ会計

< 中略 >

- ヘッジ会計

< 中略 >

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の受取利息又は支払利息とともに連結損益計算書に計上している。

< 中略 >

キャッシュ・フロー・ヘッジ

< 中略 >

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じ割合で、「受取利息、支払利息及び同等物」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

< 中略 >

連結財務書類への注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記2 - 事業セグメント別及び地域別の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の分析

< 中略 >

2b - ビジネス・ライン別の連結損益計算書科目の内訳

2013年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	ビジネス・ ライン間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,210	1,338	826	444	119	-449	-43	8,445
一般営業費用	-3,754	-391	-273	-329	-34	-461	43	-5,198
営業総利益	2,457	946	554	115	85	-910	0	3,247
貸倒引当金繰入／（戻入）-純額	-884		-44	-8	0	-29	0	-965
その他の資産の純処分益（損）	48	-28		0		-2		18
税引前当期純利益	1,621	918	509	108	85	-942	0	2,300
法人税	-532	-343	-182	-38	0	278		-816
当期純利益（損失）	1,090	575	328	70	86	-664	0	1,484
非支配持分に帰属する当期純利益								273
当グループに帰属する当期純利益								1,211
2012年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	ビジネス・ ライン間取引	合計
銀行業務純益（損失）	5,854	1,318	927	464	100	-446	-58	8,159
一般営業費用	-3,748	-335	-288	-334	-34	-458	58	-5,140
営業総利益	2,106	983	639	129	66	-904	0	3,019
貸付引当金繰入／戻入-純額*	-774		-85	-29		-75		-962
その他の資産の純処分益（損）	-89	-41	-1	6		-22		-146
税引前当期純利益	1,243	942	554	107	66	-1,001	0	1,910
法人税	-457	-374	-193	-27	2	338		-711
当期純利益（損失）	787	568	361	79	67	-663	0	1,200
非支配持分に帰属する当期純利益								270
当グループに帰属する当期純利益								930

*ギリシャ政府発行の有価証券をPSI（民間部門関与）制度（債務減免交渉）に基づく債券スワップに提出した代わりに受け取った有価証券を2012年度上半期に処分した結果、この科目にマイナス30百万ユーロの影響が生じた。その内訳は全社及び持株会社がマイナス34百万ユーロ、資本市場がプラス4百万ユーロであった。

< 中略 >

BFCM年次財務書類への注記

< 中略 >

注記 1.2 不良債権

< 中略 >

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、個人保証、保証又はその他の貸出金担保物の正味実現可能価額を考慮に入れている。

< 中略 >

オフ・バランス・シートへの注記

< 中略 >

注記3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	現在の金額		現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取 / 外貨支払	7,770,434	7,535,580	9,877,193	9,713,865
うち通貨スワップ	2,365,192	2,205,463	2,072,617	1,995,606
外貨受取 / ユーロ支払	12,371,563	12,790,462	8,003,935	8,049,429
うち通貨スワップ	5,073,622	5,389,995	3,157,096	3,119,918
外貨受取 / 外貨支払	8,294,326	8,271,923	8,240,891	8,294,836
うち通貨スワップ				

< 後略 >

3【その他】

<訂正前>

<前略>

(2) 訴訟

<中略>

小切手画像転送手数料に関する訴訟については、フランス競争当局は、銀行に対して課された課徴金を取り消すとしたパリ控訴院の決定に控訴した。2015年4月15日、破毀院(Cour de Cassation)は判決を言い渡した。破毀院は、銀行による法律的主張を考察することなく、手続上の理由、すなわち、控訴院が競争当局の議論を退けた後、2つの消費者組織によって提示された競争当局の立場を支持する議論について検討する理由はないと結論づけたという理由によって、控訴院の判決を破棄した。判決の破棄を受けて、本件はパリ控訴院に差し戻された。

<後略>

<訂正後>

<前略>

(2) 訴訟

<中略>

小切手画像転送手数料に関する訴訟については、フランス競争当局は、銀行に対して課された課徴金を取り消すとしたパリ控訴院の決定に控訴した。2015年4月14日、破毀院(Cour de Cassation)は判決を言い渡した。破毀院は、銀行による法律的主張を考察することなく、手続上の理由、すなわち、控訴院が競争当局の議論を退けた後、2つの消費者組織によって提示された競争当局の立場を支持する議論について検討する理由はないと結論づけたという理由によって、控訴院の判決を破棄した。判決の破棄を受けて、本件はパリ控訴院に差し戻された。

<後略>

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

<訂正前>

a. 日本とIFRSとの会計原則の相違

< 中略 >

(6) 金融商品の評価

< 中略 >

- ・ 売却可能(以下「AFS」という。)金融資産は、財政状態計算書上、公正価値で測定される。減損損失及び外貨建貨幣性AFS金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識される。AFS金融資産の公正価値のその他の変動は、その他の包括利益に認識され、売却により累積利得又は損失が純損益に再分類されて認識されるまでは、資本の区分項目として計上されている。

< 中略 >

b. 日本とフランスとの単体の会計原則の相違(フランスの単体の会計原則に係るもの)

< 中略 >

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸出金及び債権に関して、不良貸出金は、借手がコミットメントの一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸出金として定義される。これは、1回又はそれ以上の割賦返済の不履行期間が3ヵ月(不動産貸出金及び地方自治体に対する貸出金は6ヵ月)超のあらゆる貸出金や、法的手続が既に開始されている貸出金が該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。当行は、これらの不良貸出金について、貸出金の合計額と、実現する見込みの(元本、利息、及び他の保全手段による)将来キャッシュ・インフローの現在価値(固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される)の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保全手段は、資産に設定されている抵当権及び質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

< 後略 >

<訂正後>

a. 日本とIFRSとの会計原則の相違

< 中略 >

(6) 金融商品の評価

< 中略 >

- ・ 売却可能金融資産は、財政状態計算書上、公正価値で測定される。減損損失及び外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識される。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動は、その他の包括利益に認識され、売却により累積利得又は損失が純損益に再分類されて認識されるまでは、資本の区分項目として計上されている。

< 中略 >

b. 日本とフランスとの単体の会計原則の相違(フランスの単体の会計原則に係るもの)

< 中略 >

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸出金及び債権に関して、不良貸出金は、借手がコミットメントの一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸出金として定義される。これは、(a) 1回又はそれ以上の割賦返済の不履行期間が3ヵ月(不動産貸出金に対する貸出金は6ヵ月、及び地方自治体に対する貸出金は9ヵ月)超のあらゆる貸出金や、(b)法的手続が既に開始されている貸出金が該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。当行は、これらの不良貸出金について、貸出金の合計額と、実現する見込みの(元本、利息、及び他の保全手段による)将来キャッシュ・インフローの現在価値(固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される)の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで

述べた保全手段は、資産に設定されている抵当権及び質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

< 後略 >